

細 施 策 保健・福祉の総合相談及び支援の強化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	保健福祉サービスセンターは、総合相談窓口として位置付け設置されました。この総合相談窓口は、一つの相談事項を切り口として、利用者を取りまく環境や、世帯全体を捉えたファミリーサポートの視点から、保健福祉に係る社会資源をつなぎあわせていく機能です。保健福祉サービスセンターとして、総合相談機能を提供できる体制や技術を向上させる必要があります。また、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となるよう、サービスセンターの役割の明確化について検討する事も必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	保健福祉サービスセンターが、保健福祉の身近な総合相談機能を提供することで、地域に住む方々の安心感につながるものと考えます。保健福祉サービスセンターの総合相談機能が、保健福祉に関する相談の「入口」としてではなく、利用の決定(措置)まで対応していける役割としていくことが必要です。総合相談機能の強化は、地域に住む方々の利便性を上げることにつながるとともに、国の構想する「地域包括ケアシステム」を充足していくものとなると考えます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
身近な総合相談窓口の活用	保健福祉サービスセンターを利用(相談・手続き等)された件数	—	利用の増加	13,295件 100%	12,994 100%	12,500 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	41,825,319		63,026,417	51%	60,064,000	-5%	小地域福祉活動推進支援事業の評価対象事務事業において、補助金交付内容の見直しがあったことによる増23,714
うち一般財源額	28,236,349		51,139,847	81%	45,055,000	-12%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	(東部)高齢者に関する相談及び支援事業	実施	福祉に関する総合相談及び支援(相談を通じてサービス等の)方針決	03040101	8,462,680 8,412,680	8,228,261 8,166,261	9,220,000 9,160,000	拡充 現状維持	◎
①	(西部)高齢者に関する相談及び支援事業	実施	福祉に関する総合相談及び支援(相談を通じてサービス等の)方針決	03050101	16,212,272 5,568,466	15,788,840 6,046,664	17,949,000 6,476,000	拡充 現状維持	◎
①	(中部)高齢者に関する相談及び支援事業	実施	福祉に関する総合相談及び支援(相談を通じてサービス等の)方針決	03060101	5,078,107 5,078,107	6,321,629 6,321,629	5,318,000 5,318,000	拡充 現状維持	◎
①	(北部)高齢者に関する相談及び支援事業	実施	福祉に関する総合相談及び支援(相談を通じてサービス等の)方針決	03070101	7,814,586 4,919,422	4,973,566 2,891,172	5,840,000 2,510,000	拡充 現状維持	◎

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	保健福祉サービスセンターは、総合相談窓口として、その機能を十分に発揮し、より専門性の高い関係各課との連携や重層的なシステムの構築をし、地域に住む方々にとってよりよい総合相談窓口となることが重要であり、利用された件数は目標指標として適当と考えます。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	総合相談窓口としての機能を発揮するためには、個々の職員の資質向上は必須項目であり、日常業務や各種研修等を通じて研さんするとともに、センター全体のレベルアップを図ることが必要です。一方、市民のみなさんには、早期の対応が可能となるように気軽に相談していただくことが必要です。
③ 事務事業構成の妥当性	分野ごとの相談及び支援を強化していくことは重要であり、事務事業として妥当と判断できます。
④ 事務事業の重点化	分野ごとに相談及び支援体制を強化していくことは重要であり、事業の重点化とすることは適当と考えます。なお、分野ごとの強化を踏まえ、分野間の繋がりを持たせた深みのある相談及び支援を行う事も重要と考えます。
⑤ 総合評価	本細施策は、センターの機能や役割を含め広範囲な視点で進めているが、サービスセンターは保健・福祉分野において住民にとって身近な存在であるとともに、安心感を提供できる存在でなくてはなりません。個別支援については、限られた制度の範囲に留まらず、地域づくりの視点も視野に入れ適切な支援ができるよう、真のセンターの充実とは何かを問いかけながら、事務事業を進めていく必要があります。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	保健福祉サービスセンターの総合相談窓口としての機能は、可能な限りのワンストップ対応となるように努めてきた。関係各課との連携や重層的なシステムの構築を目指しているが、保健福祉サービスセンター設置当初と組織環境も変わり(こども部や地区コミュニティセンターの設置)、保健福祉サービスセンター自体の役割も見えにくくなり始めている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	全庁的に組織間の役割を明確にした中で、保健・福祉の総合相談を担う保健福祉サービスセンターの機能の強化を再検討する必要がある。

細 施 策 保健・福祉の総合相談及び支援の強化

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
					うち一般財源額（円）				一般財源コスト
					成果指標名 1				
成果指標名 2			成果指標達成率（%）						
②	(東部・西部・中部・北部) 介護保険に関する相談及び支援事業	実施	福祉に関する総合相談及び支援 (①事務事業)					◎	
③	(東部・西部・中部・北部) 権利擁護に関する相談及び支援事業	実施	福祉に関する総合相談及び支援 (①事務事業)					◎	
④	(東部・西部・中部・北部) 障害者に関する相談及び支援事業	実施	福祉に関する総合相談及び支援 (①事務事業)					◎	
⑤	(東部) 成人保健に関する相談及び支援事業	実施	保健に関する総合相談及び支援	03040102	665,802	729,861	821,000	拡充	◎ ☆
					665,802	729,861	675,000	現状維持	
⑤	(西部) 成人保健に関する相談及び支援事業	実施	保健に関する総合相談及び支援	03050103	334,238	290,433	655,000	拡充	◎ ☆
					334,238	290,433	655,000	現状維持	
⑤	(中部) 成人保健に関する相談及び支援事業	実施	保健に関する総合相談及び支援	03060102	708,905	469,148	468,000	拡充	◎ ☆
					708,905	469,148	468,000	現状維持	
⑤	(北部) 成人保健に関する相談及び支援事業	実施	保健に関する総合相談及び支援	03070102	237,729	199,679	311,000	拡充	◎ ☆
					237,729	199,679	311,000	現状維持	
⑥	(東部・西部・中部・北部) 母子保健に関する相談及び支援事業	実施	保健に関する総合相談及び支援 (⑤事務事業)					◎ ☆	
⑦	保健福祉サービスセンター運営協議会の運営事業		保健福祉サービスセンター運営協議会の運営事業						
⑧	小地域福祉活動推進支援事業 (010107地域福祉)	実施	社会福祉協議会補助金交付事業 (小地域福祉活動推進事業)	03010220	2,311,000	26,025,000	19,482,000	現状維持	
					2,311,000	26,025,000	19,482,000	現状維持	
			マップ作成率		75.00	75.00	75.00		

細 施 策 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	保健または福祉サービスに関する課題や問題は、その内容が年々複雑化・高度化しており、個別のニーズや課題等に対してもきめ細かい対応が必要とされています。こうした現状を踏まえ、苦情に至る事態を未然に防止するだけでなく、福祉サービス等の質の確保と向上や、介護相談員による利用者への不安解消のしぐみに加え、市民ニーズに合った市独自の事業を継続的に取り組んでいく必要があります。また、ふれあい保健福祉事業など市が提供するサービスの充実や見直しなど利用者の視点に立った内容の検討が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	福祉サービス調査委員会は、福祉サービスについての利用者からの苦情申し立てに対応し、事業者及び市に改善を求める意見を表明します。介護相談員は、サービス利用者やその家族等の相談に応じ解決へつなげ、介護サービス提供事業者に対する苦情へ至る事態を未然に防止し、介護サービスの質の確保及び向上を図ります。また、平成29年4月からの新しい総合事業への移行のためのメニューの見直しに合わせて、市独自のふれあい保健福祉事業などをより充実させることにより、利用者の自立支援を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
介護相談員の充足率	介護相談員の委嘱人数/事業所数	—	100%	65.38%	77.14%	77.14%
				65.38%	77.14%	77.14%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	130,342,118		128,666,388	-1%	164,426,000	28%	介護福祉金等支給事業において、H26ふれあい保健福祉事業からH27地域支援事業に予算組替をしたため、17,612千円の減。
うち一般財源額	57,656,522		41,867,918	-27%	38,555,125	-8%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	福祉サービス調査委員会事業	実施	第2次福祉21ピナナスプランの推進事業(010108地域福祉)	03010101	1,376,069	221,620	615,000	拡大	
			第二次地域福祉行動計画策定地区(区)		1,376,069	221,620	615,000		
					100.00	100.00	100.00	縮小	
②	ふれあい保健福祉事業	実施	ふれあい保健福祉事業	詳細次頁	29,718,540	9,331,086	14,882,000	現状維持	
					28,796,786	8,571,239	13,585,000	現状維持	
		実施	地域支援事業	詳細次頁	55,003,520	66,329,004	89,224,000	現状維持	
					0	0	0	現状維持	
③	地域生活支援事業	実施	地域生活支援事業(010303地域福祉)	詳細次頁	44,243,989	52,784,678	59,705,000	現状維持	
					27,483,667	33,075,059	24,355,125	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	平成27年度は、介護サービスの提供事業所などを定期又は随時に訪問する「介護相談員17名」を、入所施設系サービス16施設、通所系サービス17施設(内併設が9施設)に派遣した。介護相談員の充足率(介護相談員の委嘱人数と対象となる入所及び通所施設数を比較し、1名あたり1事業所を目安の相談員数を充足とした率)は77%であった。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	介護相談員は、サービス利用時に発生する様々な問題(苦情等)の解消を図るために、利用者と事業者の橋渡しをする役割を持っている。よって、市と介護相談員が協力することにより、質の高い福祉サービスを確保することができるため、役割分担は妥当である。
③ 事務事業構成の適当性	細施策の目的である「利用者本位の福祉サービスの提供と適正化」のためには、利用者に対する自立生活支援サービスの充実が必要ことから、ふれあい保健福祉事業、地域生活支援事業を構成する各福祉サービスの事務事業を掲げており、その構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	現在展開している市独自のふれあい保健福祉事業などをより充実させ、利用者の自立支援を図るために最も重要と考え、「ふれあい保健福祉事業」を重点化事業とした。また、「地域支援事業」を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化を行うためには、今後も、ふれあい保健福祉事業及び地域生活支援事業の充実・実施を進めることによって、より利用者の視点に立ったサービスが提供され、利用者の自立支援を期待したい。なお、平成29年4月からの新しい総合事業への移行に向けて見直しを進めます。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	利用者本位の福祉サービスの提供と適正化を行うため、ふれあい保健福祉事業として12事業、地域支援事業として22事業、地域生活支援事業として16事業をそれぞれ充実・実施し、利用者の自立支援を図ってきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・高齢者保健福祉計画及び障害者保健福祉計画を基に、利用者の視点に立ったサービス施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策 利用者本位の福祉サービスの提供と適正化

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
					うち一般財源額（円）				
					成果指標達成率（％）				
成果指標名 1		成果指標達成率（％）			一般財源コスト				
成果指標名 2		成果指標達成率（％）							
④	虐待防止ネットワーク構築事業	終了	虐待防止マニュアル整備事業						
②	ふれあい保健福祉事業	実施	訪問サービス事業	03010411	1,546,620	1,017,490	1,872,000	現状維持	
			在宅介護継続率		1,385,620	936,570	1,692,000	現状維持	
					111.11	101.11	101.11	現状維持	
		実施	短期入所事業	03010410	2,517,870	1,512,100	2,304,000	現状維持	
			在宅介護継続率		2,064,062	1,029,950	1,800,000	現状維持	
					104.44	88.89	96.67	現状維持	
		実施	通所サービス事業	03010412	2,630,390	1,973,320	2,364,000	現状維持	
			在宅介護継続率		2,375,444	1,815,813	2,136,000	現状維持	
					91.11	102.22	102.22	現状維持	
		実施	機能訓練事業	03010420	0	0	30,000	現状維持	
			在宅介護継続率（実績なし）		0	0	24,000	縮小	
		実施	福祉用具貸与事業	03010414	227,700	185,000	239,000	現状維持	
			一時帰宅実現率		205,700	165,730	215,000	現状維持	
					100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	友愛訪問事業	03010413	20,400	10,800	58,000	現状維持	
			利用者数		20,400	10,800	58,000	現状維持	
					12.00	4.00	4.00	現状維持	
		実施	緊急通報装置貸与事業	03010415	84,059	114,874	292,000	現状維持	
			利用者数		84,059	114,874	292,000	現状維持	
					66.67	80.00	66.67	現状維持	
		実施	高齢者等住宅整備助成事業	03010416	0	0	630,000	現状維持	
			在宅生活継続率（実績なし）		0	0	315,000	現状維持	
							100.00	現状維持	
		実施	外出支援事業	03010418	4,872,594	4,344,022	6,844,000	拡充	
			利用者数		4,872,594	4,344,022	6,844,000	縮小	
					111.10	97.31	100.00	現状維持	
		実施	訪問理美容助成事業	03010419	51,000	42,000	68,000	現状維持	
			利用件数率		51,000	42,000	68,000	現状維持	
					75.56	60.00	60.00	現状維持	
		実施	在宅介護者緊急時支援事業	03010421	60,000	40,000	80,000	現状維持	
			在宅介護継続率		30,000	20,000	40,000	現状維持	
					111.11	111.11	111.11	現状維持	
		廃止	訪問保健指導事業	03010422					
		実施	安心コール助成事業費	03010417	95,620	91,480	101,000	現状維持	
			利用人数率		95,620	91,480	101,000	現状維持	
					80.00	75.00	70.00	現状維持	
	地域支援事業	実施	包括的支援事業	03010423				拡充	
			事業参加率		93.00	99.00	100.00	現状維持	
		実施	介護予防二次対象者把握事業	03010424	4,981,302	6,000	29,000	現状維持	
			回収率		0	0	0	現状維持	
					96.38			現状維持	

細 施 策		利用者本位の福祉サービスの提供と適正化					
	実施	短期入所事業	03010425	0	0	52,000	現状維持
		要支援・要介護認定率（実績なし）		0	0	0	
	実施	訪問サービス事業	03010426	122,720	20,250	234,000	現状維持
		要支援・要介護認定率		111.11	0.00	111.11	
	実施	通所サービス事業	03010427	50,600	0	304,000	現状維持
		非要支援・要介護認定率		0.00	0.00	111.11	
	実施	介護予防通所事業	03010428	25,508,751	26,168,476	36,343,000	現状維持
		基本チェックリストの改善項目数		41.00	0.00	66.67	
		心身機能の維持者数		83.12	87.95	90.12	
	実施	健康熟年大学事業	03010430	4,124,121	4,348,005	5,025,000	現状維持
		主観的健康観の維持向上率		101.11	101.11	101.11	
		定員充足率		60.00	83.00	90.00	
	実施	地区運動教室事業	03010429	3,810,812	3,627,486	5,570,000	現状維持
		維持・改善率		93.75	100.00	100.00	
		地区維持率		105.89	105.56	107.78	
	実施	栄養改善・口腔機能向上事業	03010442	307,825	306,400	387,000	現状維持
		改善率		83.00	82.00	85.00	
		定員充足率		100.00	100.00	100.00	
	実施	介護予防普及啓発事業	03010432	178,152	573,000	2,436,000	現状維持
		講演・指導の実施増加率		50.00	30.00	32.73	
		受講者数		67.00	202.67	100.00	
	実施	健康づくり相談員事業	03010431	3,043,831	3,066,326	3,151,000	現状維持
		事業・教室参加者数		100.00	100.00	100.00	
		事業・教室参加者増加率		93.00	97.00	102.00	
	実施	成年後見支援事業	03010441	0	0	599,000	現状維持
		虐待相談ケースの解決数		100.00	100.00	100.00	
		地域からの連絡・相談件数		100.00	100.00	100.00	
	実施	住宅改良アドバイザー派遣事業	03010438	0	0	28,000	現状維持
		在宅継続率（実績なし）		0	0	0	
	実施	介護相談員派遣事業	03010440	1,678,149	1,989,875	2,423,000	現状維持
		訪問受け入れ事業所率		84.00	84.00	90.00	
	実施	配食サービス事業	03010439	7,698,743	9,020,957	10,852,000	現状維持
		継続利用率		61.51	72.18	75.00	
	実施	認知症高齢者家族相談支援事業	03010437	0	0	14,000	現状維持
		平均参加者数		22.00	31.00	30.00	
		継続参加率		107.14	119.00	114.29	
	実施	徘徊高齢者家族支援サービス事業	03010435	4,536	0	20,000	現状維持
		G P S 利用者数		66.67	0.00	33.33	
	実施	介護用品支給事業	03010433	1,879,018	1,532,283	1,560,000	現状維持
		在宅継続率		90.00	98.00	98.00	
	実施	介護者入浴・マッサージ等助成事業	03010434	822,000	834,000	924,000	現状維持
		入浴券交付枚数維持率		109.44	111.11	100.00	
		マッサージ券利用枚数維持率		114.00	106.00	124.00	
	実施	家庭介護者交流事業	03010436	450,000	450,000	450,000	現状維持
		参加者増加率		89.00	98.00	100.00	
	実施	認知症予防事業	03010443	342,960	266,481	1,099,000	現状維持
		キャラバンメイトの受講者数		0.00	0.00	40.00	
	実施	介護福祉金等支給事業（H26までふれ副で計上）	03010444	17,612,287	14,119,465	17,724,000	現状維持
		支給継続者数		100.00	100.00	100.00	

細 施 策 保健福祉と子育ての連携

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	子どもと家庭を取り巻く問題や課題は、多様化・複雑化しています。子どもや家庭に何らかの社会的支援が必要になったとき、市民がすぐに相談でき、問題解決に至るまでの間、総合的、継続的な支援ができるしくみが必要とされています。特に、福祉と教育をつなぐ総合的、継続的な支援の構築は、子どもを育てる親の願いでもあります。 また、子育て家庭の支援をより効果的に進めるために、保健・医療・福祉・保育・教育の各分野において細かな相談支援体制の充実を図るとともに、これらの分野が連携して、子育てを支援する必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	保健・医療・福祉・保育・教育の各分野が機会あるごとに連携し、子育て期の家庭への福祉的支援や、「命」、「生きること」、「性」などを大切にしたい子どもの「育ち」の視点に立った、教育と福祉の総合的、継続的な相談、支援のあり方と、システムづくりをめざします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
子育てに関する身近な相談窓口の活用	4 保健福祉サービスセンターやこども部相談等による利用を増加させる	3,324件	—	5,674件	5,554件	5,500件

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	69,013,370		73,373,395	6%	83,575,000	14%	
うち一般財源額	66,151,506		68,533,265	4%	76,401,000	11%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
①	母子保健に関する相談及び支援事業	実施	東部SC保健に関する相談および支援事業(010101SC)	03040102	665,802	729,861	821,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持
		実施	西部SC保健に関する相談および支援事業(010101SC)	03050103	334,238	290,433	655,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持
		実施	中部SC保健に関する相談および支援事業(010101SC)	03060102	708,905	469,148	468,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持
		実施	北部SC保健に関する相談および支援事業(010101SC)	03070102	237,729	199,679	311,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00		現状維持

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	核家族化や少子化の進行により、子どもとその家庭を取り巻く問題や課題は多様化・複雑化し、保健・医療・福祉・保育・教育の各分野において、きめ細かな相談体制の充実が望まれている。目標指標が「子育てに関する身近な相談窓口の活用」のため、目標値に対する達成率の表記はしないが、今後も継続的に相談・支援をしていく必要がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、保健・医療・福祉・保育・教育の各分野の関係機関・関係者が連携し、相談・支援を行っているが、今後も、各種相談事業(乳幼児、子どもと家庭等)の実施や、個別のケースに対し、役割分担と連携を密にしながら相談・支援の充実を図っていく。市民は小さなことでも、どんな相談内容でも気軽に相談をしていただくことが大切である。
③ 事務事業構成の適当性	施策の目的である「保健福祉と子育ての連携」を進めるためには、教育と福祉の総合的かつ継続的な相談支援システムが必要であり、現在の事務事業を行うことで支援がより充実することが期待されるため、その事務事業構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	家庭における子育てを取り巻く環境は大きく変化しているなかで、各分野の連携によるきめ細かな相談支援は重要である。健康福祉部、こども部、社会福祉協議会が連携し、子育て・子育てに関する様々な相談に、幅広く対応できるような体制の整備や、市民が安心して生活できる相談システムづくりを進め、相談・支援等の充実を図りたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	4SCにおける保健に関する相談および支援事業、子育て家庭支援事業、母子の健康推進事業、発達障害児支援事業等を充実・実施し、教育と福祉の総合的・継続的な相談・支援のあり方とシステムづくりをめざしてきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 福祉領域での予防の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	地域福祉計画（ビーンズプラン）では、従前から「予防」の重要性に考慮してきました。「予防」には、介護予防や認知症への予防、保健的には健康のための予防と様々な視点があり、それぞれ取り組みが必要です。さらに、高齢化や障害の有無に関わらず、「孤立」、「虐待」や「引きこもり」といった生活弱者への予防にも視点を当てる必要もあります。 保健福祉サービスセンターでは、各種運動教室や予防教室、閉じこもり予防のための通所事業等への参加を対象者（二次予防高齢者）に働きかけや地区運動教室の運営および参加者の参加後の評価を行っています。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	高齢者の生きがいや社会的役割の創出、社会参加の機会の増大を図り、障害者や子どもについては、虐待や社会的孤立、引きこもり等への予防の意味で、問題発生以前の日常生活（家庭）に対する働きかけなどを実施し、福祉領域での予防を施策化していきます。また、一人ひとりが楽しく元氣な生活を営むためには、地域が楽しく笑いのあるうおい豊かな空間であることが大切であり、「仲間づくり」「生きがいづくり」を視점에、地域や市民が自主的に行う活動が発展するような仕掛けづくりを行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
地区運動教室の継続	地区運動教室を市で開催した後、住民主体で教室を継続する地区の割合	-	90.00%	95.00%	95.00%	97.00%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	61,598,113		56,033,708	-9%	64,889,000	16%	
うち一般財源額	29,741,113		29,818,412	0%	30,407,000	2%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）	うち一般財源額（円）	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
	①高齢者に関する相談および支援事業	実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03040101	8,462,680	8,228,261	9,220,000	拡充	
	②障害者に関する相談および支援事業		方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03050101	16,212,272	15,788,840	17,949,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03060101	5,078,107	6,321,629	5,318,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	北部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03070101	7,814,586	4,973,566	5,840,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	介護予防や認知症への予防や、保健的には健康のための予防の取り組みが必要であり、特に高齢者に対する予防につながる「地区運動教室の継続」を目標指標としている。この地区運動教室は、地区対象に開催する市の教室をきっかけに住民主体で継続的な教室運営が実践されている。なお、まちづくりの目標値を事務事業評価シートと合わせ90.00%とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	福祉領域での予防の推進の観点から、市は、民生児童委員・社会福祉協議会・諸団体等との連携により、対象者の把握等いち早く情報収集するためのシステムや予防事業の充実を図っていく。 市民は、自主的な仲間づくりや健康管理、各種教室への積極的に参加していく姿勢を持つことが望まれる。
③ 事務事業構成の適当性	福祉領域での予防の推進として、福祉・保健に関する総合相談事業と、高齢者の生きがいづくりとしての市単独事業を主要事務事業に挙げた。また、人と人のつながりによる支え合いのしくみづくりに取り組んでいただくよう地域福祉行動計画の推進支援を挙げており、現在構成されている事務事業は適当である。
④ 事務事業の重点化	本施策の「福祉領域での予防の推進」のためには、福祉的予防の充実を図るため、「地域包括支援センター（予防給付ケアプラン作成事務）」を最重点化事業とした。
⑤ 総合評価	福祉領域での予防の推進としては、高齢者、障害者、子ども・家庭、さらに支援が必要となりそうな人を対象として多様な取組が必要であり、市の取組と地域での取組（環境）をつなげることが重要である。今後も、問題発生以前の日常生活（家庭）に対する働きかけなどを実施し、福祉的予防を推進したい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	福祉的予防の充実を図るため、地域包括支援センターの予防給付ケアプラン業務を最重点化事業として、福祉領域での予防の推進を図った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 地域自立生活支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	福祉21ビーンズプランの基本である「いつまでも住み慣れたこの家で暮らしたい」という願いを可能な限り実現するためには、行政の行う保健、福祉の施策の充実を図るだけでなく、地域コミュニティでも、市民の主体的な活動による地域福祉活動の推進や、支えあいのしくみづくりが必要となっています。年齢や障害に関係なく地域で共に生活ができ、いきいきと暮らし続けることができるしくみづくり、地域による新たな支えあいの構築が求められています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	年齢や障害に関係なく、地域の中でその人らしい生き方を支えるため、行政のフォーマルな事業や施策を充実させることはもちろん、「共に生きる」という視点に立った地域での支えあいの力が不可欠です。地域の中で支えあいを進めていくためには、一人ひとりの福祉意識を高めるとともに、地域での自立生活を支援するしくみづくりを推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
避難行動要支援者支え合いマップ作製済の区・自治会数	避難行動要支援者支え合いマップ作製済の区・自治会数	45区自治会	96区自治会	72区自治会 75.00%	72区自治会 75.00%	72区自治会 75.00%
避難行動要支援者支え合いマップの活用・更新の区・自治会数	避難行動要支援者支え合いマップの活用・更新の区・自治会数	22区自治会	96区自治会	61区自治会 63.54%	61区自治会 63.54%	61区自治会 63.54%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	58,906,987		55,215,104	-6%	57,032,000	3%	
うち一般財源額	51,360,633		47,208,638	-8%	44,099,250	-7%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	ふれあい保健福祉事業	実施	ふれあい保健福祉事業(個別事業の詳細は政策体系番号010102で)		29,718,540	9,331,086	14,882,000	現状維持	
					28,796,786	8,571,239	13,585,000	現状維持	
②	地域生活支援事業	実施	ふれあいのつどい(負担金)事業(010303地域福祉)	03010327	300,000	300,000	300,000	現状維持	
			参加者数		146,775	144,000	75,000	現状維持	
					100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	当事者団体補助金交付事業(010303地域福祉)	03010331	315,000	315,000	315,000	現状維持	
			事業・会議等実施回数		315,000	253,000	315,000	現状維持	
					90.00	107.50	100.00	現状維持	
		実施	障害者スポーツ関連事業(010303地域福祉)	03010325	41,969	24,786	42,000	現状維持	
			諏訪地区障害者スポーツ大会開催数		29,211	11,786	23,250	現状維持	
			身体障害者ゲートボール大会開催数		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	年齢や障害に関係なく地域で共に生活ができ、いきいきと暮らし続けられるための地域自立生活支援が必要なことから、地域での支え合いとなる避難行動要支援者支え合いマップの策定状況及び活用・更新の区自治会数を目標指標としている。今後も、災害に強い支えあいのまちづくり条例に基づいた支援を進めたい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、保健福祉施策の充実を図り、フォーマルな福祉サービスの提供を行う。市民は、一人ひとりの福祉意識を高めるとともに、地域での自立生活を支援するしくみづくりを推進する。さらに、地域福祉行動計画の推進による「福祉でまちづくり、支えあいのまちづくり」に取り組むことが必要である。
③ 事務事業構成の適当性	「ふれあい保健福祉事業」、「地域生活支援事業」、「小地域福祉活動推進支援事業」、「避難行動要支援者対応事業」、さらに「地域福祉行動計画の推進支援事業」などを構成する事務事業として掲げた。細施策の目的である地域自立生活支援のためには、いずれも不可欠であり、その構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	福祉電話貸与助成事業を除く本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	今後も、地域自立生活支援を進めるためには、在宅サービスの推進等への補助や支援を充実させていく必要がある。さらに、避難行動要支援者支え合いマップの策定などを通じて、身近な地域での支えあい活動へ展開していくよう推進支援が必要であり、地域で支えていくための地区・地域のボランティア活動や人材育成の強化を図っていきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	「災害に強い支えあいのまちづくり条例」の制定による取り組みなどを通して、市民一人ひとりの福祉意識を高めるとともに、地域での自立生活を支援するしくみづくりを推進してきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 地域自立生活支援

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
					うち一般財源額（円）				
					成果指標名 1	成果指標達成率（％）			一般財源コスト
成果指標名 2	成果指標達成率（％）								
		実施	障害者相談支援事業(010303地域福祉)	03010317	6,588,989	7,501,870	8,959,000	現状維持	
			オアシス相談者数		94.00	151.00	100.00	現状維持	
		実施	地域活動支援センター事業(010303地域福祉)	03010316	11,869,919	11,691,742	13,018,000	現状維持	
			平均通所者数		73.33	73.33	100.00	現状維持	
③	小地域活動推進支援事業(010107地域福祉)	実施	社会福祉協議会補助金交付事業(小地域福祉活動推進事業)	03010209	2,311,000	26,025,000	19,482,000	現状維持	
			マップ作成率		75.00	75.00	75.00	現状維持	
④	ボランティア・市民活動センター支援事業(010107地域福祉)	終了	社会福祉協議会補助金交付事業(ボランティア・市民活動)		7,716,000				
			いきいきサロン開催数		62.00				
			出前福祉講座等の開催数		50.65				
⑤	避難行動要支援者対応事業	実施	避難行動要支援者対応事業(050502防災対策課)						
		実施	福祉電話貸与助成事業	03010402	45,570	25,620	34,000	縮小	
			福祉電話利用者数		100.00	100.00	100.00	縮小	
⑥	地域福祉行動計画の推進支援事業	実施	東部S C地域福祉行動計画推進の支援事業(010109SC)	03040107	0	0	0	現状維持	
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	西部S C地域福祉行動計画推進の支援事業(010109SC)	03050108	0	0	0	現状維持	
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中部S C地域福祉行動計画推進の支援事業(010109SC)	03060107	0	0	0	現状維持	
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	北部S C地域福祉行動計画推進の支援事業(010109SC)	03070112	0	0	0	現状維持	
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00	現状維持	

細 施 策 生涯学習の推進と地域福祉の担い手の育成

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	様々な地域課題の解決や個別課題へのきめ細やかな支援に関しては、民生児童委員、福祉推進委員を代表とする地域福祉の担い手の活動の重要性がますます大きくなっています。また、子どものときから地域を基盤とした福祉教育を進めることで、地域に対する関心や愛着を深め、福祉に関する幅広い意識を育み、地域の中での地域福祉についての意識を高めていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地域コミュニティの充実を図り支えあいのまちづくりを進めるためには、地域での保健や福祉に関する啓発を推進し、福祉意識の高揚を図り、自主的、意欲的に活動する市民を増やしていく必要があることから、公民館や社会福祉協議会、保健福祉サービスセンター等が連携しながら、地域を基盤とした生涯学習の推進を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
社会福祉協議会の開催する福祉に関する教室への年間参加者数	福祉教育・福祉講座等、生涯学習活動	1,690人	2,500人	1,077人 43.08%	898人 35.92%	2,000人 80.00%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	29,022,719		21,418,755	-26%	24,423,000	14%	社会福祉協議会補助金交付事業(ボランティア・市民活動振興事業)の皆減
うち一般財源額	20,929,769		13,325,805	-36%	16,283,000	22%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	民生児童委員活動支援事業	実施	民生児童委員活動支援事業	03010205	18,323,419	18,299,327	21,333,000	現状維持	◎
			民生児童委員活動延日数		95.74	86.61	100.00	縮小	
			研修会等参加率		94.00	92.89	90.00		
②	ボランティア・市民活動センター支援事業(010107地域福祉)	終了	社会福祉協議会補助金交付事業(ボランティア・市民活動)		7,716,000				
			いきいきサロン開催数		62.00				
			出前福祉講座等の開催数		50.65				
③	(仮称)生涯福祉学習推進会議の検討事業	終了							
④	地域福祉の担い手育成事業	実施	茅野市赤十字奉仕団活動支援事業	03010206	50,000	159,128	263,000	現状維持	
			奉仕活動参加分団数		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地域福祉の推進のためには、生涯学習の推進と地域福祉の担い手による活動が重要であり、そのための人材育成が必要である。社会福祉協議会では、積極的に、福祉講座(出前福祉教室や福祉教育・ボラ学習研修会)が開催している。福祉教室での参加者は、898人であった。なお、福祉教育・ボラ学習研修会は開催されなかった。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、民生児童委員活動や各種団体への補助を行うことにより支援を行っている。市民が活動に参加することにより、地域福祉の担い手となるとともに、地域福祉分野での生涯学習が推進される。
③ 事務事業構成の適当性	地域福祉の推進には、地域全体の福祉や地域課題に取り組む福祉推進委員等の人材を育成していくことが重要である。そのための事務事業の構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	地域福祉の推進には、民生児童委員、福祉推進委員を中心とした地域での活動が大きな役割を果たしている。市内各地域どうしの情報交換等を行いながら取り組みを行う必要があるため、民生児童委員活動支援事業を最重点化事業とした。
⑤ 総合評価	地域での課題解決に向けた取り組みや、個別課題へのきめ細やかな支援に関しては、民生児童委員、福祉推進委員等の地域福祉の担い手の活動の重要性がますます大きくなっている。さらに、担い手育成のための研修の機会を増やすことを進め、福祉意識の高揚を図り、地域住民が幅広い福祉対応ができるよう、人材発掘と育成等の支援を進める必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地域福祉の担い手である民生児童委員125名や福祉推進委員301名(2016.1.1現在)などの人材育成や支援に努めることで、地域での課題解決に向けた取り組みや、個別課題へのきめ細やかな支援が図られた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討したい。

細 施 策 地域福祉活動推進に向けた協働への支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	第2次福祉21ビーンズプランでは、茅野市の「地域福祉計画」と茅野市社会福祉協議会の「地域福祉活動計画」の基本計画を一体化し、茅野市と茅野市社会福祉協議会が同じ理念のもとで地域福祉を推進していくことを明確にしました。地域福祉を推進していくためには、公的な保健福祉サービスが提供されるだけでなく、ボランティア団体や市民活動組織の活動など住民参加による「福祉でまちづくり」の推進が重要です。また、市民とともに総合的な地域福祉を推進していく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地域福祉の推進は「住民参加」が不可欠です。住民が主体となって地域での福祉活動を進めるため、各種団体の横のつながりと市民団体の縦のつながりが有機的に連携したネットワークの構築や、地域で起こる個別的な福祉課題をそこで暮らす人たちすべての課題として取り上げて行政に繋げるなど、地域福祉活動を進める社会福祉協議会の役割が大きいものとなっています。市が必要な支援を行うことにより、市民の福祉ニーズに沿ったインフォーマルサービスや幅広い福祉活動の展開を期待します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
地区ボランティアグループの年間活動者数	地区ボランティアグループの年間活動者数	980人	1,280人	918人 71.72%	918人 71.72%	1,100人 85.94%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	81,542,600		73,869,780	-9%	63,982,000	-13%	社会福祉協議会補助金交付事業(ボランティア・市民活動振興事業)の皆減
うち一般財源額	77,715,928		69,190,161	-11%	57,052,000	-18%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)				
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	総合相談支援事業	終了	社会福祉協議会補助金交付事業(総合相談支援事業)		163,000				
			参加者数		163,000				
					91.00				
②	小地域活動推進支援事業	実施	社会福祉協議会補助金交付事業(小地域福祉活動推進事業)	03010209	2,311,000	26,025,000	19,482,000	現状維持	◎
			マップ作成率		2,311,000	26,025,000	19,482,000	現状維持	
					75.00	75.00	75.00		
		実施	社会福祉協議会運営補助金交付事業	03010208	59,136,000	35,850,000	31,168,000	現状維持	
			負担割合		59,136,000	35,850,000	31,168,000	現状維持	
					100.00	100.00	100.00		
③	ボランティア・市民活動センター支援事業	終了	社会福祉協議会補助金交付事業(ボランティア・市民活動)		7,716,000				
			いきいきサロン開催数		7,716,000				
			出前福祉講座等の開催数		62.00				
					50.65				

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	社会福祉協議会が実施する事業では、住民参加によるまちづくりを進めていくことが必要である。地域にボランティアネットワークを構築し住民参加活動を推進するため状況を表す1つの指標として、地区ボランティアグループの年間活動者数を設定している。今後も、各種のボランティア活動を通して、住民同士の交流の場の広がりを目指したい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、地域福祉を推進する社会福祉協議会へ必要な支援を行う。市民は、各地区で策定された地域福祉行動計画に基づき、それぞれが役割分担して計画を実践する必要がある。
③ 事務事業構成の適当性	茅野市社会福祉協議会の地域福祉活動計画は、第2次福祉21ビーンズプランに一体化され、市と社協が協働で推進している。現在の事務事業の構成は、ビーンズプランにおける社協の役割のうち、「福祉でまちづくり」に関わる事務事業を掲げてあり、構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	地域での支えあいを進め、地域で安心して暮らせる地域づくりを進めるため、「小地域福祉活動推進事業」を最重点化事業に位置付けた。
⑤ 総合評価	地域福祉活動を進める社会福祉協議会への支援は、公益性・有効性の判断指針に基づき「法人運営事業に係る事業費」と「小地域福祉活動推進事業」のみを補助対象事業とし、ともに福祉21ビーンズプランを推進していきたい。なお、一般財源コストは現状維持の方向性であるが、社会福祉協議会の既設基金の活用を図ることで成果を拡充させることとした。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地域福祉を推進する社会福祉協議会へ必要な支援を行うとともに、各地区で策定された地域福祉行動計画に基づき、住民の皆さんがそれぞれの立場で役割分担して計画の実践が図れた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・単独の施策としてではなく、福祉21ビーンズプランの推進施策など他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していく。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討したい。

細 施 策 **第2次福祉21ピーナスプラン（地域福祉）の推進**

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	2010年からの第2次福祉21ピーナスプランでは、市社会福祉協議会の地域福祉活動計画との一体化による策定を行い、「より身近な地域での地域福祉の展開と推進」を大きな柱としました。併せて、全地区で策定された「地域福祉行動計画」を地域福祉計画に盛り込むことで、4層(地区)や5層(区・自治会)など身近な生活圏において、「自助・共助」の考えのもと、さまざまな活動を活性化させることにより、身近な生活圏における人と人とのつながりによる支えあいのしくみづくりに取り組み、「福祉でまちづくり」をより一層進める必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	福祉21ピーナスプランの基本理念や9地区とちの地区の7行政区で策定された第二次地域福祉行動計画に基づき、地域における「新たな支え合い」の構築を基本とし、福祉21茅野と地域住民、行政の協働により「人にやさしくお互いに支えあうまち、住んでよかった茅野市」をめざします。さらに、市と社協が一体となって支援することにより、10年・20年後を見据えた地域コミュニティの充実を図り、地域福祉を推進する市民力・地域力を高め、「日常生活支援ができる支えあいのコミュニティづくり」を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
地域福祉行動計画の具体的な取組への支援	地域福祉行動計画に基づく具体的な取組への支援	—	100%	100%	100%	100%
				100%	100%	100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,576,069		1,421,620	-45%	1,815,000	28%	平成26年度に実施した第二次地域福祉行動計画の印刷代1,130千円の皆減による第2次福祉21ピーナスプランの推進事業費の減。
うち一般財源額	2,576,069		1,421,620	-45%	1,815,000	28%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
	①第2次福祉21ピーナスプラン推進事業	実施	第2次福祉21ピーナスプランの推進事業	03010101	1,376,069	221,620	615,000	拡充	◎
	②福祉21茅野(茅野市の21世紀の福祉を創る会)事務局事務	実施	第二次地域福祉行動計画策定地区(区)		1,376,069	221,620	615,000	縮小	
	④保健福祉SC運営事業	実施	茅野市行政アドバイザー(福祉分野)委嘱事業	03010102	1,200,000	1,200,000	1,200,000	拡充	
			地域福祉の推進(行政アド相談等)		86.00	96.00	100.00	現状維持	
③	地域福祉行動計画推進支援事業	実施	東部SC地域福祉行動計画推進の支援事業(010109SC)	03040107	0	0	0	現状維持	
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	西部SC地域福祉行動計画推進の支援事業(010109SC)	03050108	0	0	0	現状維持	
			計画の実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			区・自治会での推進体制の構築数		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地域福祉行動計画の具体的な取組への支援に当たっては、行政と社協とが構成する「推進支援チーム」が大きく関わっている。特に、平成25年度から26年度にかけては、支援チームの関わりにより9地区とちの地区7行政区で第二次地域福祉行動計画が策定された。策定後も、SC、CC、本庁各課が具体的な取組に対し継続的な支援をしている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	福祉21ピーナスプランの基本理念に基づき、地域における支えあいのまちづくりを進めるため、福祉21茅野と地域住民、行政の協働により「人にやさしくお互いに支えあうまち、住んでよかった茅野市」をめざしている。
③ 事務事業構成の適当性	地域福祉推進条例や第2次福祉21ピーナスプランに基づく事務事業を構成しており妥当である。なお、評価事務事業を、第2次福祉21ピーナスプランの推進事業、茅野市行政アドバイザー(福祉分野)委嘱事業、地域福祉行動計画の推進支援事業のみとした。
④ 事務事業の重点化	福祉21ピーナスプランが求めている福祉でまちづくりを推進するため、福祉21ピーナスプラン推進事業を最重点化事業とした。
⑤ 総合評価	福祉21ピーナスプランの基本理念を大切にしながら、地域における支えあいのまちづくりを進め、「人にやさしくお互いに支えあうまち、住んでよかった茅野市」を目指したい。併せて、「第二次地域福祉行動計画」の実践が身近な地域での支えあいのしくみづくりにつながるように、行政と社協との支援により、地域の市民力、地域力を高めていきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	第2次福祉21ピーナスプランの推進事業、茅野市行政アドバイザー事業、地域福祉行動計画の推進支援事業を確実に実施することで、地域コミュニティの充実を図り、地域福祉を推進する市民力・地域力を高め、「日常生活支援ができる支えあいのコミュニティづくり」に取組んだ。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・第3次福祉21ピーナスプランの施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 地域福祉行動計画推進の支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成22年度に各地区で策定された「地域福祉行動計画」は、平成26年度に計画期間が終了となり、平成27年度からの第2次地域福祉行動計画が各地区（ちの地区は各区ごと）で策定されました。第2次の策定にあたっては、第1次計画を踏まえつつ、各地区の特色を出しながら策定され、地域福祉行動計画の持つ意味や具体的な行動が、第1次計画策定時よりも地域に浸透し始めています。 地域福祉行動計画のより一層の地域住民への浸透や具体的な行動等に対して、保健福祉サービスセンターは、地区コミュニティセンターとの連携による推進の支援を行う必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	地域福祉行動計画は、計画の策定が目的ではなく、地域住民同士がつながりを持った具体的な行動がなくてはなりません。 保健福祉サービスセンターは、区・自治会においても具体的な行動が実践できるための働き掛けを地域の関係団体や地区コミュニティセンターと連携・支援をしていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
地域福祉行動計画の具体的な取組の実施	年度ごとに掲げる計画に基づく具体的な取組の実施	—	100	100 / 100%	100 / 100%	100 / 100%
地域福祉行動計画の到達度と新たな課題、取組	行動計画の到達度と新たな課題、取組を検討し、計画の見直しを行う	—	見直し後の計画の継続	計画に基づく活動の実施	計画に基づく活動の実施	計画に基づく活動の実施

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	
うち一般財源額	0		0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）		成果		
					うち一般財源額（円）				
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
①	（東部）地域福祉行動計画推進の支援	実施	地域福祉行動計画推進の支援	03040107	0	0	0	現状維持	◎
			（地域福祉行動計画の）実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	☆
			（区・自治会での地域福祉推進体制）		100.00	100.00	100.00		
①	（西部）地域福祉行動計画推進の支援	実施	地域福祉行動計画推進の支援	03050108	0	0	0	現状維持	◎
			（地域福祉行動計画の）実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	☆
			（区・自治会での地域福祉推進体制）		100.00	100.00	100.00		
①	（中部）地域福祉行動計画推進の支援	実施	地域福祉行動計画推進の支援	03060107	0	0	0	現状維持	◎
			（地域福祉行動計画の）実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	☆
			（区・自治会での地域福祉推進体制）		100.00	100.00	100.00		
①	（北部）地域福祉行動計画推進の支援	実施	地域福祉行動計画推進の支援	03070112	0	0	0	現状維持	◎
			（地域福祉行動計画の）実践件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	☆
			（区・自治会での地域福祉推進体制）		100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「地域福祉行動計画」を具体的な行動に展開していく必要があります。行動計画は、そこに住む住民の方々が進めるもので、具体的な行動も住民の方々が主体となります。地域福祉行動計画の地域住民への周知や理解、具体的な行動等に対して、保健福祉サービスセンターは、地区コミュニティセンターとの連携により推進の支援を行う必要があります。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市の役割として、地区や区で行われる地域福祉行動計画に関する会議等に参加し、計画推進のための支援を行う役割があります。また、地域においては、計画に沿った具体的な行動に積極的に参加する中から、取組に対する課題や評価を行い、また、新たな地域課題を検討し、新たな取組を考えていく役割が求められます。
③ 事務事業構成の適当性	直接的な支援を行うため、妥当である。
④ 事務事業の重点化	細施策に対して単独の主要事務事業であり、重点化は妥当である。
⑤ 総合評価	地域福祉行動計画の策定や具体的な取組を行う事は、地域の課題解決や住民同士の繋がりを深めるなど、住みよい街づくりへと繋がり「住んで良かった茅野市」の具現化の一つとなります。地域が活き活きとした活動を住民全体で行う事は、市全体の活力にもなります。そのため、地域福祉行動計画の推進・支援は必要です。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	9地区7区（ちの地区）で策定され、その計画に基づき地域での活動が展開されてきた。平成27年度からは、第2次計画に基づいての活動が展開されている。地域福祉行動計画の住民のみなさんへの浸透は、年を重ねるごとに深まりを見せているが、若干の温度差を感じることもある。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	平成27年度からの第2次計画は、平成31年度までの5年間である。平成32年度以降の第3次計画の策定についての議論は必要ではないか。

細 施 策 福祉・コミュニティ温泉の活用

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	温泉の心身への効能や効用などは古くから認められており、市内6か所にあるコミュニティ温泉施設は多くの皆さんに利用していただいています。この6か所のコミュニティ温泉施設は、指定管理者の茅野市総合サービス㈱により管理・運営(指定期間：H24年度から28年度までの5年間)が行われています。施設の老朽化に伴って改修の頻度が増加していることなどが課題となっています。今後も、さらに多くの市民の皆さんのご利用を期待しています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	温泉施設の維持管理を継続するとともに、コミュニティ温泉が、地域住民のふれあい、憩いの場として役立つ施設となるよう、地域や利用者の意見を取り入れた運営をめざします。今後も、6温泉施設の維持管理を行っていく上では、施設の経年劣化等に対する計画的な改修工事を実施し、福祉・コミュニティ温泉として多くの皆さんに利用いただけるよう実施計画等により計画的改修・修繕工事を進める必要があります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
温泉施設の年間利用者数	温泉の利用者総数(カルチャーセンターを含む)	664,326人	664,000人	663,283人 99.89%	657,863人 99.08%	670,000人 100.90%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	108,283,392		110,242,790	2%	108,673,000	-1%	
うち一般財源額	108,283,392		110,242,790	2%	108,673,000	-1%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号		主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化		
				事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果			
				成果指標名 1		うち一般財源額(円)			成果			
				成果指標名 2		成果指標達成率(%)			一般財源コスト			
						成果指標達成率(%)						
①	温泉施設管理運営事業	実施	温泉施設管理運営事業	03010216	108,283,392	110,242,790	108,673,000	108,283,392	110,242,790	108,673,000	拡充	◎
			延べ利用者数		99.89%	99.08%	100.90%				現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地域住民のふれあいや憩いの場として利用されている6温泉施設は、「福祉・コミュニティ温泉」として位置付けられている。平成27年度の年間利用者数(カルチャーセンターを含む)は657,863人であり、平成26年度と比較し、5,420人の減となった。今後も、サービスの向上に努め、利用者増を図りたい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、指定管理者とともに、利用者の意見を取り入れた運営を進めていく。多くの市民が、「福祉・コミュニティ温泉」を利用していただく。
③ 事務事業構成の適当性	指定管理者による運営と、温泉施設本体や設備機器の維持修繕等を含めた事務事業を総括した事務事業となっていることから妥当である。
④ 事務事業の重点化	温泉施設は、施設や機器設備等の寿命が短く施設や機器等の消耗劣化が激しいため、計画的な改修工事等維持管理を行う必要があることから、「温泉施設管理運営事業」を最重点化事業とした。
⑤ 総合評価	今後も、6温泉施設を多くの市民に利用していただきたい。そのためには、福祉・コミュニティ温泉としての活用検討や、経年劣化が特に激しい温泉施設や設備機器等を含め指定管理者との協議をする中、計画的改修を進める必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	福祉・コミュニティ温泉として多くの皆さんに利用いただけるよう計画的改修・修繕工事を進めた。温泉施設の健全経営を進めるためにも、「施設使用料等の算出に関する基本方針」に基づき、利用料金を平成28年4月から見直し実施した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・第3次福祉21ビーンズプランの1つの施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策	権利擁護の推進
-------	---------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	茅野市の地域包括支援センターは、平成23年度から、第2次ビーンズプランに基づき業務の分担をし地域福祉推進課に「地域包括支援センター」を、各保健福祉サービスセンターをその「サブセンター」として設置しました。この地域包括支援センターでは、高齢者を中心とした権利擁護の対応をし、相談および成年後見制度の申立ての支援等を実施しています。これからは、高齢者・障害者を対象とした権利擁護のしくみづくり、制度に関する周知及び市民後見人などの人材育成が必要です。さらに、「虐待対応マニュアル」に基づき、行政・社協・事業所とが連携した取り組みが必要です。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	虐待、消費者被害、対人問題等の課題に対し、総合相談等から実態を把握する中で、行政・社協・事業所等の関係機関との連携による迅速かつ適切なサービス利用や成年後見制度の活用や、地域の中での見守りや支えあいの体制（ネットワーク）の構築を進める必要があります。併せて、職員の専門性や資質の向上等を図ることで、子どもから高齢者まで誰もが住みながら地域で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
虐待対応マニュアルの作成	高齢者及び障害者の虐待対応マニュアルを作成し、尊厳を守る。	—	作成・活用	活用	活用	活用

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	37,567,645		35,362,296	-6%	39,445,000	12%	
うち一般財源額	23,978,675		23,475,726	-2%	23,593,000	0%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）	うち一般財源額（円）	成果	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
	①高齢者に関する相談及び支援事業	実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03040101	8,462,680	8,228,261	9,220,000	拡充	
	②介護保険に関する相談及び支援事業	実施	方針決定率		8,412,680	8,166,261	9,160,000	現状維持	
	③権利擁護に関する相談及び支援事業	実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03050101	16,212,272	15,788,840	17,949,000	拡充	
	④障害者に関する相談及び支援事業	実施	方針決定率		5,568,466	6,046,664	6,476,000	現状維持	
		実施	中部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03060101	5,078,107	6,321,629	5,318,000	拡充	
		実施	方針決定率		5,078,107	6,321,629	5,318,000	現状維持	
		実施	北部SC福祉に関する相談および支援事業（010101SC）	03070101	7,814,586	4,973,566	5,840,000	拡充	
		実施	方針決定率		4,919,422	2,891,172	2,510,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「障害者虐待防止法」がH24年10月に施行され、従来の高齢者虐待マニュアルと障害者の虐待対応を整合した虐待対応マニュアルを平成25年度に策定した。このマニュアルでは、防止対策から対応、権利擁護から成年後見などへの連携を明確にしていくことを考えており、今後も職員への周知徹底と市民への通報に関する周知などを行っていく必要がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	住み慣れた場所で可能な限り生活を続けるためには、高齢者や障害者の権利擁護はもとより、虐待やひきこもりなどへの早期対応が重要である。民生児童委員や近隣、事業者、ボランティア団体等の協力を得た見守りや情報収集が不可欠であり、虐待などへの早期対応に関係機関と連携していくネットワークの構築を進めるためにも役割分担は必要である。
③ 事務事業構成の適当性	権利擁護の推進として、保健福祉サービスセンターの相談体制や成年後見制度の申立などの事業を充実させることに加え、社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業も権利擁護につながる事業であり、地域包括支援センター事業と合わせ、「権利擁護の推進」に係る必要な事務事業の構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	「権利擁護の推進」として、高齢者や障害者等の権利を擁護していくことは、保健福祉サービスセンターを含め、地域福祉推進課、市民課、社会福祉協議会等、権利擁護に関連する関係部署が関わって取り組むことが必要である。さらに、虐待対応についても、ネットワーク構築などにより、関係機関が早期発見、早期対応のために連携していきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地域包括支援センター事業、保健福祉サービスセンターの相談支援及び成年後見制度の申立などの事業、社会福祉協議会が実施している日常生活自立支援事業などを実施することにより、権利擁護の推進に取り組んだ。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 生きがい活動と社会参加への支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	高齢者には、適切な介護サービスの提供とともに、「元気な高齢者」を維持するしくみづくりも必要です。そのためには生きがいを持ち社会参加ができる「まち」であることが大切です。就労の場の確保としてシルバー人材センターがあります。平成19年度に727名の会員でしたが、平成27年度末は609名と減少しています。また、高齢者福祉センター塩壺の湯「ゆうゆう館」が平成26年2月22日にリニューアルオープンしたことにより、年間5万人を越える利用者があり、高齢者の憩いの場として重要な施設となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	元気高齢者の生きがい活動、社会参加のしくみづくりを推進します。高齢者が長年培った豊富な経験、知識、技能を地域社会に還元するよう、また、身近な地域で自発的・積極的に活動が進められるよう、行政としての支援を継続していきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
高齢者福祉センター塩壺の湯利用者数	年間利用者数	32,281人	60,000人	51,093人 85.16%	57,274人 95.46%	60,000人 100.00%
高齢者福祉センター塩壺の湯介護予防通所事業利用者数	年間利用者数	2,940人	3,600人	1,941人 53.92%	2,409人 66.92%	2,880人 80.00%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	63,405,722		59,250,976	-7%	64,210,000	8%	
うち一般財源額	52,813,917		48,537,398	-8%	53,012,000	9%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果			
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)					
①	高齢者生きがい対策事業	終了	高齢者運動会事業							
			参加者増加率							
			地区参加率							
		実施	高齢者作品展事業	03010404	5,556	15,066	20,000	現状維持		
			対前年比作品展出品率		5,556	15,066	20,000			
					54.54	383.00	100.00	縮小		
②	高齢者祝賀事業	実施	高齢者祝賀事業	03010405	3,810,208	4,688,499	4,814,000	拡充		
			金婚式出席率		3,810,208	4,688,499	4,814,000			
			商品券利用率		20.00	24.00	28.00	現状維持		
③	高齢者クラブ補助金交付事業	実施	高齢者クラブ補助金交付事業	03010406	4,677,640	4,546,908	4,611,000	拡充	○	
			高齢者クラブ活動数		3,171,640	2,953,908	3,029,000			
					100.00	100.00	100.00	現状維持		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	元気高齢者の生きがい活動、社会参加の拠点として、高齢者福祉センター塩壺の湯「ゆうゆう館」が平成26年2月にリニューアルオープンし、2年が過ぎた。今後も、利用形態、また、センター内で実施されている介護予防通所事業の利用などの状況を分析し、センター運営に反映していく必要がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、高齢者の生きがいにつながる事業展開の場づくり、仕組みづくりを行っていく。元気な高齢者の皆さんをはじめ多くの市民の皆さんが、自己実現や自らの生きがいを見出すことで、充実した生活を送ること、自らの経験で、長年培った知識や技能を地域活動に活かすための参加機会を増やしていただきたい。
③ 事務事業構成の適当性	高齢者の生きがい対策と社会参加を進めるための事務事業を掲げてあり、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	「茅野市高齢者クラブ連合会」が2014.3.31をもって解散となったが、今後の高齢者の生きがい活動と更なる社会参加を期待し、区・自治会単位の「高齢者クラブ補助金交付事業」を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	高齢者が自主的に生きがい活動や社会参加に取り組んでいただけるよう、市として支援・実施していく必要がある。特に、会員が減少している高齢者クラブ活動の方向性や在り方について、また、生きがい対策事業については、高齢者の積極的な参加が見込めるような仕組みづくりが必要である。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	高齢者クラブへの補助金交付事業を継続するとともに、高齢者の生きがい対策と社会参加を進めるための事務事業に取り組むことで、高齢者の生きがいにつながる事業展開の場づくり、仕組みづくりに努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・高齢者保健福祉計画の1つの施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細施策 介護保険の推進と介護予防の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	平成12年にスタートしました介護保険制度は、安定的な運営等を目的として平成15年度から諏訪広域連合が保険者となり広域実施しています。平成27年3月末現在の茅野市内の要介護認定者の数は2,426人で増加傾向にあり、これに伴い介護給付費と平行して介護保険料が増加してきています。また、施設サービスについては、待機者解消を目指し、保険者（諏訪広域連合）が中心となり整備を進めています。平成26年度に、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年を見据えて、平成27年度から29年度までの3年間で対象とした「諏訪広域連合第6期介護保険事業計画」が策定されました。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	介護を受ける高齢者の尊厳を保持し、可能な限りの自己実現を目標とした質の高いサービスの提供、現状機能の維持と自立への支援に向けた介護を提供する必要があります。3年ごとに策定される介護保険事業計画を基盤として、広域や茅野市での新たな課題を抽出し、介護保険制度に係る介護予防事業等を効果的に推進していきます。 また、市の独自施策の展開や、人生において介護を受ける期間を可能な限り短くするための取り組みとして、予防重視型の施策やしきみづくり（介護予防）と、介護予防への高齢者の積極的な参加を促進していきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
高齢者保健福祉施策への満足度	市民プラン見直しに向けたアンケート調査による市民の満足度（満点5点）	-	3.5点	3.35点 / 95.71%	3.34点 / 95.43%	3.50点 / 100.00%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	822,740,023		882,188,102	7%	913,587,000	4%	
うち一般財源額	742,916,631		788,209,809	6%	795,509,000	1%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）	うち一般財源額（円）	成果	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
①	介護保険事業計画（諏訪広域連合）の策定・推進	実施	介護保険事業計画（諏訪広域連合）の策定・推進	03010447	0	0	0	現状維持	
			地域密着型サービス整備数		100.00	0.00	50.00	現状維持	
②	ふれあい保健福祉事業	実施	地域支援事業（詳細は政策体系番号010102を参照）		55,003,520	66,329,004	89,224,000	現状維持	
					0	0	0	現状維持	
③	高齢者保健福祉計画の策定・推進事業	実施	高齢者保健福祉計画の推進事業					拡充	◎
								現状維持	
		実施	老人ホーム入所者措置事業	03010403	100,493,371	102,075,859	104,722,000	拡充	
			入所者数		75,673,499	74,426,570	75,868,000	拡大	
					100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市高齢者保健福祉計画及び諏訪広域連合介護保険事業計画に基づき、福祉サービスの充実を図っている。目標指標の高齢者保健福祉施策への満足度は、平成27年度3.34点であった。今後も、市民の満足度について注視していきたい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、虚弱な高齢者（2次予防対象者）の介護予防サービスの充実や介護保険サービスの基盤整備、介護保険制度の周知また介護保険補完福祉サービス（ふれあい保健福祉事業）の充実を図り、自立高齢者や虚弱高齢者（2次予防対象者）が要介護状態とならないようにしていく。
③ 事務事業構成の適当性	細施策の目的である「介護保険の推進と介護予防の充実」に必要な地域支援事業、広域の「介護保険事業計画」、市の「高齢者保健福祉計画」をそれぞれ掲げてあり、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	介護保険の推進と介護予防の充実のため、平成29年度までの第5期高齢者保健福祉計画の推進事業を最重点事業とした。
⑤ 総合評価	平成27年度からの第6期介護保険事業計画を基盤として、介護保険制度に係る介護予防事業等を効果的に推進する必要がある。また、市の独自施策の展開や、人生において介護を受ける期間を可能な限り短くするための取組として、予防重視型の施策やしきみづくり（介護予防）と、介護予防への高齢者の積極的な参加を促進していきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	諏訪広域の「介護保険事業計画」、市の「高齢者保健福祉計画」に基づき、介護保険制度に係る介護予防事業等の推進や、介護予防への高齢者の積極的な参加を促進してきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・茅野市高齢者保健福祉計画及び諏訪広域連合介護保険事業計画に基づく1つの施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 生涯にわたった支援体制の確立

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	障害児の保護者は、子どもの成長に合わせてその都度相談の窓口が変わり、担当者が変わることに対して大きな不安と負担感をもっていることから支援の継続性が必要です。 また、医療、保健、保育、教育、福祉の継続的、横断的な支援体制を進めるため、出生時からの情報を一元的に記録管理する「どんぐり手帳」の活用を進めています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	個別の障害やライフステージに対応した適切なサービスを受けることができるよう、保健福祉サービスセンターの総合相談窓口の充実を図ります。 また、医療、保健、保育、教育、福祉の継続的、横断的な支援体制を充実するため、「どんぐり手帳」の活用を図り、生涯にわたった支援体制の確立を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
4保健福祉サービスセンターでの年間相談件数(障害関係)	保健福祉サービスセンターにおける年間相談件数(4SC障害関係)	1,375件	-	3,086件	3,392件	3,500件
訪問系サービスの1カ月当たりの延べ利用時間数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を指標設定	532時間	1,200時間	1,173時間 97.75%	1,015時間 84.58%	1,200時間 100.00%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	593,221,661		644,784,647	9%	663,041,000	3%	
うち一般財源額	161,348,031		176,010,417	9%	182,673,000	4%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	障害者相談事業	実施	障害者相談支援事業(010303地域福祉)	03010317	6,588,989 3,957,044	7,501,870 5,165,870	8,959,000 4,497,000	現状維持	
			オアシス相談者数		94.00	151.00	100.00	現状維持	
		実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03040101	8,462,680 8,412,680	8,228,261 8,166,261	9,220,000 9,160,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03050101	16,212,272 5,568,466	15,788,840 6,046,664	17,949,000 6,476,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03060101	5,078,107 5,078,107	6,321,629 6,321,629	5,318,000 5,318,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	細施策の目標である「生涯にわたった支援体制の確立」のため、身近なところで相談できる拠点として4カ所の各保健福祉サービスセンターが設置されている。各保健福祉サービスセンターにおける障害児・者に関する年間相談総件数は、平成26年度が3,086件、平成27年度は3,392件であり、多くの相談が寄せられている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、自立支援給付の決定をし、適切な障害福祉サービスを提供している。 市民は、保健福祉サービスセンター等身近なところの相談窓口を積極的に活用していく。
③ 事務事業構成の適当性	個別の障害やライフステージに応じ、関係機関が連携した相談体制の構築が重要となる。また、必要なサービスを生涯にわたって提供できるシステムも重要となるため事務事業の構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	障害者保健福祉計画(H25~H29)推進事業は、改正後の障害者総合支援法とともに進める必要があることから、最重点化事業とした。
⑤ 総合評価	保健福祉サービスセンターの総合相談窓口の充実を図るとともに、保健、医療、福祉、保育、教育の継続的、横断的な支援体制を充実するための「どんぐり手帳」の活用を図り、個別の障害やライフステージに応じた相談支援のできる体制の維持、向上を図る必要がある。併せて、住民ニーズに基づいた第3次障害者保健福祉計画(H30~)の策定を進めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	4SCにおける障害者相談事業や障害者保健福祉計画及び障害者総合支援法に基づき、適切な障害福祉サービスの提供に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・障害者保健福祉計画の施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策 地域を基盤とした自立生活の支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	在宅の訪問系障害福祉サービスは、必要になった時に利用したいというニーズが非常に高く、将来を予測した量的拡充が課題です。また、グループホーム等の居宅系サービスについても、養護者がいなくなった場合の生活の場として、精神障害者、知的障害者のニーズが高く、同じく将来を予測した量的拡充が課題です。障害の種別に関係なく、災害等緊急時の対応について不安を抱えている障害者があり、緊急時を想定し行政や地域で具体的な役割分担の検討が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	利用者本位のサービス選択のための環境整備を推進し、適切なサービス量の確保に努めます。また、災害時において障害のある人が住み慣れた地域の中で安全に生活できるよう努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
訪問系サービスの1カ月当たりの利用時間数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度目標設定	532時間	1,200時間	1,173時間 97.75%	1,015時間 84.58%	1,200時間 100.00%
居住系サービスの1カ月当たりの利用者数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度目標設定	14人	75人	78人 104%	77人 103%	75人 100%
避難行動要支援者支え合いマップの活用・更新の区・自治会数	避難行動要支援者支え合いマップの活用・更新の区・自治会数	22区自治会	96区自治会	61区自治会 64%	61区自治会 64%	61区自治会 64%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	533,169,740		601,866,741	13%	608,646,000	1%	社会福祉協議会補助金交付事業(小地域福祉活動推進事業)23,714,000円の増
うち一般財源額	139,614,705		168,385,375	21%	166,773,000	-1%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	介護給付費事業	実施	障害者福祉サービス給付事業(010303地域福祉)	03010310	523,142,740	575,841,741	589,164,000	拡充	
			サービス給付件数		92.92	98.68	100.00	拡大	
			計画相談給付件数		71.71	85.00	100.00		
②	訓練等給付費事業	終了							
③	避難行動要支援者対応事業	実施	避難行動要支援者対応事業(050502防災対策課)						
④	ボランティア市民活動センター支援事業(010107地域福祉)	終了	社会福祉協議会補助金交付事業(ボランティア・市民活動)		7,716,000				
			いきいきサロン開催数		62.00				
			出前福祉講座等の開催数		50.65				

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「訪問系サービスの1カ月当たりの利用時間数」は1,015時間。「居住系サービスの1カ月当たりの利用者数」は77人であった。引き続き、適切なサービス量の確保を行い、住み慣れた地域の中で安全に生活できるよう努める必要がある。なお、平成27年度に平成29年度目標値を現状にあわせて2,550時間を1,200時間、43人を75人とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、支えあいマップの作成支援や必要なサービスの提供を行う。市民は、支えあいマップの作成をとおして、災害時においても障害のある人が住み慣れた地域の中で安全に生活できるよう努める。
③ 事務事業構成の適当性	細施策の目的である「地域を基盤とした自立生活の支援」には、サービスの提供と地域コミュニティによる支えあい等の受け皿づくりが必要である。適切なサービス量の確保を行うとともに、特に、避難行動要支援者対策においては、住み慣れた地域の中で安全に生活できるよう努めることが必要であり、事務事業の構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	障害のある方への適切かつ必要なサービスを確保し、地域の皆さんとともに、支えあいマップの作成などを通じて、地域に生活する障害のある人への支援を考えていくなど、お互いに見守り支えあうまちづくりを進めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	災害に強い支えあいのまちづくり条例に基づく避難行動要支援者名簿の作成を進めることにより、支えあいのまちづくりを進めるとともに、適切な障害福祉サービスの提供に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策	自己実現と社会参加への支援
-------	---------------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	障害のある人は、経済的、身体的自立だけではなく、就労機会や社会への積極的な参加や参画の機会を通じて自己実現を求めています。 障害者の自主的な活動や交流ができるような、社会参加の場の充実を検討していくことが必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	障害のある人が、地域社会の中で多様な社会活動に参画し、充実した生活のなかで自己実現が実感できるよう取り組みを進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
日中活動系サービスの1カ月当たりの延べ利用日数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度の目標値で設定	470日	5,350日	3,419日 64%	3,940日 74%	4,000日 75%
コミュニケーション支援サービス(手話通訳者等)の年間派遣	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度の目標値で設定	216回	210回	224回 107%	171回 81%	200回 95%
地域活動支援センターの延利用日数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度の目標値で設定	-	2,200日	1,950日 89%	2,874日 131%	2,800日 127%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	636,603,291		1,090,090,364	71%	1,055,760,000	-3%	(仮称)市民活動センター設置・運営事業 84,666,719円の増
うち一般財源額	210,869,775		347,297,443	65%	254,588,125	-27%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	介護給付費事業	実施	障害者福祉サービス給付事業	03010310	523,142,740	575,841,741	589,164,000	拡大	○
			サービス給付件数		92.92	98.68	100.00	拡大	
			計画相談給付件数		71.71	85.00	100.00		
②	訓練等給付費事業	終了							
③	地域生活支援事業	実施	地域生活支援事業	詳細次頁	44,243,989	52,784,678	59,705,000	現状維持	◎
					27,483,667	33,075,059	24,355,125	現状維持	
④	諏訪養護学校学童クラブ事業	実施	諏訪養護学校学童クラブ事業	03010315	21,903,004	21,750,718	25,517,000	現状維持	
			平均利用者数		100.00	110.00	100.00	現状維持	
			入所率		100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	ピアあすなろ、ひまわりの里を地域活動支援センターと位置づけ、施設改修やその他の支援を行い、利用者の創作的活動、生産活動の機会を提供している。平成27年度における日中活動系サービスの月当たりの利用延べ日数は、3,940日。地域活動支援センターの延利用日数は、2,874日であった。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスを提供する。 市民はボランティア活動に参加し、障害のある人が、地域社会の中で多様な社会活動に参画し、充実した生活のなかで自己実現が実感できるよう取り組むよう努める。
③ 事務事業構成の適当性	障害者総合支援法等に基づき、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援(A・B型)等、本細施策を進めていくうえで必要な事務事業の構成であり、適当である。なお、主要事務事業の「⑦障害者の拠点づくりの検討事業」に「(仮称)市民活動センター設置・運営事業」を加えている。
④ 事務事業の重点化	地域生活支援事業は、更なる事業の充実が必要なことから、最重点化事業とした。また、障害者福祉サービス給付事業を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	障害のある人が、地域社会の中で多様な社会活動に参画し、充実した生活のなかで自己実現が実感できるよう取り組みを進め、「その人らしい生活を送ることができるよう」なまちづくりを進めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	障害のある人が、地域社会の中で多様な社会活動に参画し、充実した生活のなかで自己実現が実感できるよう取り組みを進め、適切な障害福祉サービスの提供に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・障害者保健福祉計画の施策として位置づけていく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策 自己実現と社会参加への支援

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費(円)				成果
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト		
			成果指標名 2	成果指標達成率(%)					
⑤	障害者手当給付事業	実施	障害者手当給付事業	03010313	12,043,920	13,734,620	16,528,000	現状維持	
					3,010,980	3,433,655	4,133,000		
			認定受給者数		102.00	103.64	100.00	現状維持	
⑥	心身障害福祉年金(市単年金)給付事業	実施	心身障害福祉年金支給事務	03010314	21,054,000	6,995,700	7,858,000	現状維持	
					21,054,000	6,995,700	7,858,000		
			支給該当者数		97.85	90.50	100.00	現状維持	
⑦	障害者の拠点づくりの検討事業	実施	(仮称)市民活動センター設置事業(060104準備室)	01070203	14,215,638	365,498,357	328,126,000	休廃止	
					14,215,638	98,882,357	27,626,000		
			市民活動センター設置数		0.00	0.00		皆減	
			(仮称)市民活動センター運営事業(H28~)(060104準備室)			14,807,000	拡大		
						13,225,000	拡大		
		終了	障害児通所施設整備支援事業(対象外)			4,840,000			
						4,840,000			
		終了	ひまわり作業所等移転新築事業	03010391		48,644,550	28,862,000	休廃止	
						48,644,550	28,862,000	皆減	
③	地域生活支援事業	実施	地域活動支援センター事業	03010316	11,869,919	11,691,742	13,018,000	現状維持	
					8,043,247	7,012,123	6,088,000		
			平均通所者数		73.33	73.33	100.00	現状維持	
		実施	障害者相談支援事業	03010317	6,588,989	7,501,870	8,959,000	現状維持	
					3,957,044	5,165,870	4,497,000		
			オアシス相談者数		94.00	151.00	100.00	現状維持	
		実施	障害者スポーツ関連事業	03010325	41,969	24,786	42,000	現状維持	
					29,211	11,786	23,250		
			諏訪地区障害者スポーツ大会開催数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			身体障害者ゲートボール大会開催数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	障害者移動支援関連事業	03010318	6,413,601	8,701,605	4,379,000	現状維持	
					4,378,013	6,645,605	1,094,750		
			移動支援事業決定者数		113.33	156.67	100.00	現状維持	
			タクシー券利用実績率		145.33	152.50	100.00	現状維持	
		実施	コミュニケーション支援関連事業	03010319	1,206,377	985,711	1,065,000	現状維持	
					599,584	481,711	277,000		
			手話通訳者等登録者数		177.78	177.78	100.00	現状維持	
		実施	日常生活用具給付事業	03010320	12,687,695	12,043,647	17,804,000	現状維持	
					6,133,493	5,795,647	3,821,000		
			給付件数		97.67	93.60	100.00	現状維持	
		実施	障害児支援関連事業	03010324	85,568	3,912,775	4,966,000	現状維持	
					85,568	2,480,775	3,230,125		
			述べ通所月数			115.00	100.00	現状維持	
			述べ利用時間数		99.02	100.00	現状維持		
		実施	成年後見支援事業	03010322	0	50,000	519,000	現状維持	
					0	50,000	129,000		
			申立件数		0.00	0.00	100.00	現状維持	
			研修会開催数		0.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	希望の旅事業	03010330	160,000	160,000	160,000	現状維持	
					160,000	160,000	160,000		
			参加人数		113.33	93.33	100.00	現状維持	
		実施	家庭介護者マッサージ等給付事業	03010328	18,500	13,500	24,000	現状維持	
					18,500	13,500	24,000		
			利用回数		33.33	30.00	50.00	現状維持	

細 施 策 障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくり

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	障害保健福祉分野では、障害があっても社会参加や自己実現ができるまちづくりを目指して、より利用しやすい交通手段や支援を確保することや、既存公共施設のバリアフリー化のためのハード整備（歩道の凹凸や段差解消、駐車場確保等）をどう進めていくかが課題です。 また、障害理解を深め、心のバリアフリーを進めるため、住民や地域での障害者に対する理解へ向けた福祉教育を充実させていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	生活環境（建物、交通等）、情報、制度など様々な場面において、障害の有無にかかわらずすべての市民が平等に社会参加と自己実現ができるまちづくりを進め、地域社会に対するアクセスのしやすさ、利用のしやすさを追求します。 また、障害のある人と健常者がお互いに認め合い理解しあえるよう、こころのバリアフリーに取り組みます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
公共交通利用者満足度の向上	実証運行バス満足利用者数の割合	82%	100%	82.90%	79.30%	85.00%
移動支援事業サービスの年間利用者数	障害者保健福祉計画の23年度サービス見込み量を24年度目標値設定	16人	30人	34人	47人	40人
タクシー券助成事業サービスの年間利用者数	タクシー券助成事業サービスの年間利用者数	164人	235人	113%	157%	133%
				190人	183人	200人
				81%	78%	85%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	84,178,448		78,342,876	-7%	79,787,000	2%	
うち一般財源額	75,588,658		70,038,876	-7%	62,519,750	-11%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費（円）	うち一般財源額（円）	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
	①地域生活支援事業 ②通所・通園補助事業	実施	障害者移動支援関連事業（010303地域福祉）	03010318	6,413,601 4,378,013	8,701,605 6,645,605	4,379,000 1,094,750	現状維持	
			移動支援事業決定者数		113.33	156.67	100.00	現状維持	
			タクシー券利用実績率		145.33	152.50	100.00	現状維持	
		実施	日常生活用具給付事業（010303地域福祉）	03010320	12,687,695 6,133,493	12,043,647 5,795,647	17,804,000 3,821,000	現状維持	
			給付件数		97.67	93.60	100.00	現状維持	
③	公共施設等のバリアフリーの推進事業	実施	公共施設等のバリアフリーの推進事業						
④	公共交通手段の確保事業	実施	公共交通手段の確保事業（050602企画戦略課）	01040111	48,133,784 48,133,784	48,380,498 48,380,498	57,375,000 57,375,000	拡充	
			利用者満足度の向上		82.90	79.30	85.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	平成27年度の移動支援事業サービスの年間利用者数は47人。タクシー助成券事業の年間利用者数は183人であった。今後も障害の有無にかかわらずすべての市民が社会参加と自己実現ができるまちづくりを進め、地域社会に対するアクセスのしやすさ、利用のしやすさを追求することが必要である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、地域生活支援事業の推進のための各種サービスの提供や、市民にとって利便性の高い公共交通システムにしている。市民は、障害のある人と健常者がお互いに認め合い理解しあえるよう、こころのバリアフリーに取り組む。
③ 事務事業構成の適当性	障害の有無にかかわらず、すべての人が社会参加と自己実現ができるための事務事業で構成されており適当である。
④ 事務事業の重点化	茅野市公共交通検討会議などで進めてきた公共交通体系の再編が平成28年秋から具現化されることと、本細施策を構成する事務事業が他の細施策の評価事業としているため、事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	障壁のない、移動しやすい、すべての人に快適なまちづくりのために、市民が利用しやすい交通手段を確保することや既存の公共施設のバリアフリー化等必要に応じた施設改修を行うことで施設の機能向上を図っていく必要がある。また、こころのバリアフリーに向けて住民や地域の理解を深めるための福祉教育の充実に取り組みたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地域生活支援事業の推進のための各種サービスの提供を行うとともに、公共交通のあり方検討を進めた。その結果、平成28年10月をめぐりに新しい市内バス交通体系がスタートすることとなった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業の多くは、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 理 解 ・ 予 防 と 早 期 発 見

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	加齢や疾病により発症する「認知症」は、予防や治療、回復が困難と思われがちでしたが、最近では発症のリスクを減らすための有効な対策や、早期発見に繋がる予防的な判定など様々な取り組みが進められています。早期受診・早期診断・早期治療が重要であることが一般的にも知られていますが、一方で地域や家族の中での認知症に対する理解不足や偏見が見られます。今後も、認知症ケアの取組として、認知症に対する正しい理解と、早期発見、進行予防への対応等が一層必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地区コミュニティ、民生児童委員協議会、福祉推進委員、保健補導委員会、高齢者クラブ、家族会など地域で活動する各種団体の学習会や講演会などに積極的に出席し、認知症の正しい理解や認知症の予防と早期発見のための啓発活動を充実させていきます。また、高齢者の「閉じこもり」は認知症につながりやすいため、その予防として、地域で開催されるいきいきサロンなどへの参加を期待したい。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
認知症サポーター数	認知症サポーター養成講座に参加した人数	243人	2,000人	1,895人 95%	2,503人 125%	2,700人 135%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	48,858,114		70,293,229	44%	71,221,000	1%	社会福祉協議会補助金交付事業(小地域福祉活動推進事業)23,714,000円の増
うち一般財源額	28,236,349		51,139,847	81%	45,055,000	-12%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	ふれあい保健福祉事業	実施	地区運動教室事業(010102地域福祉)	03010429	3,810,812	3,627,486	5,570,000	拡充	
			維持・改善率		93.75	100.00	100.00	現状維持	
			地区維持率		105.89	105.56	107.78		
		実施	健康づくり相談員事業(010102地域福祉)	03010431	3,043,831	3,066,326	3,151,000	拡充	
			事業・教室参加者数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			事業・教室参加者増加率		93.00	97.00	102.00		
	②高齢者に関する相談及び支援事業 ③介護保険に関する相談及び支援事業	実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03040101	8,462,680	8,228,261	9,220,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03050101	16,212,272	15,788,840	17,949,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	高齢者の認知症、またその家族への理解を広く促し、支える役割を意識いただくために養成講座を開催し、平成27年度末の認知症サポーター数は2,503人であった。今後も多くの市民が講座を受講されるよう進める必要がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、認知症への理解と研修・早期発見・認知症家族会への支援活動をしていく。市民は、認知症の予防やその理解等へ目を向け、実践していく。
③ 事務事業構成の適当性	認知症の理解・相談等は必要な事業であり、認知症の理解のための介護予防教室事業、認知症サポーターの養成、健康づくり相談員事業、早期発見のために高齢者相談訪問事業等、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	「認知症の理解・予防と早期発見」のためには、できるだけ多くの市民に知識の普及や閉じこもり予防のための学習会や教室を開くことが必要であることから、今後も『理解・予防と早期発見』に関する施策を進めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	認知症の理解のための介護予防教室事業、認知症サポーターの養成、健康づくり相談員事業、早期発見のために高齢者相談訪問事業等を進めることにより、『理解・予防と早期発見』に関する施策を進めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 相 談 機 関 と 医 療 サ ー ビ ス の 充 実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	認知症に関する情報は、家族や関係機関を通じて保健福祉サービスセンターへ寄せられ、情報に基づいて訪問等による状況把握を行い、専門の医療機関や介護サービスへ繋げるなど、ケアマネジメントによる支援を行っています。また、市内には、県が実施した「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を受講した医療機関が10機関あります。認知症は一人ひとりの症状やニーズが多様であり、適切なケアや受診の提供や本人・家族への助言・指導などが難しく、高度なケアマネジメントを必要とします。支援に関わる職員の理解と援助技術を高めるとともに、医療機関との連携を強化することが必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民が気楽に相談に訪れることができるよう相談窓口の情報や紹介を常に行うと共に、より適切なケアに繋げるため、相談窓口や認知症支援に関わる職員の理解、援助技術についてレベルアップを図り、担当課、保健福祉サービスセンター、家庭医、認知症専門医の三者間の連携を強化することに重点をおいて取り組みます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
認知症専門相談機関の設置数	より身近なところで相談できる体制づくりとして、市内に相談機関を設置していただく	0箇所	10箇所	10箇所 100%	10箇所 100%	10箇所 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	47,043,561		46,007,536	-2%	52,201,000	13%	
うち一般財源額	23,978,675		23,425,726	-2%	23,464,000	0%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
	①高齢者に関する相談及び支援事業	実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業	03040101	8,462,680	8,228,261	9,220,000	拡充	
	②介護保険に関する相談及び支援事業		方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
	③権利擁護に関する相談および支援事業	実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03050101	16,212,272	15,788,840	17,949,000	拡充	
	⑤医療機関との連携事業		方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03060101	5,078,107	6,321,629	5,318,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	北部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03070101	7,814,586	4,973,566	5,840,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	認知症について相談できる機関が地域にあることは相談者への安心感につながるとともに、心配になったら気軽に「先ず」相談できるようすることが大切である。市内には、「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を受講した医療機関が10機関あり、今後も、保健福祉SC、かかりつけ医、認知症専門医との連携により相談体制を充実を進める必要がある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	保健福祉サービスセンターの相談機能の充実、これを繋げていく認知症専門医の充実など、地域の医療機関の協力を得ながら取り組む必要がある。
③ 事務事業構成の適当性	細施策を推進するための主要事務事業として相談に係る事務事業を位置づけている。「医療機関との連携」は、現在の認知症相談医を市民へ周知、また専門医と連携して適切なケアや受診につなげていくものであり、構成として適当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する主な事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	「相談機関と医療サービスの充実」を図るためには、市として、世帯全体のコーディネーターやケアマネジメントも含めた「保健福祉サービスセンターにおける福祉に関する相談及び支援事業」などの相談体制の充実を進める必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	「保健福祉サービスセンターにおける福祉に関する相談及び支援事業」などの相談体制の充実を進めるとともに、地域の医療機関の協力を得ながら取り組んだ。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 介護サービスの充実と施設整備

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	高齢化に伴って認知症高齢者が増加し、今後は、介護する者が高齢となっていくことが推測されます。認知症の方へのサービスは、日常の身体介護等に関するサービスから権利擁護に関する事業まで生活全般にわたる幅広い対応が望まれております。中でも、夜間や緊急時に利用できる施設中心のサービスの整備が早急に求められています。認知症対応型の居宅介護サービス、さらには身近な地域密着型の整備などの充実が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	今後、ますます増加すると予測される認知症の方への介護サービスを充実するために、既存のサービスの質の向上により認知症への適切な対応を可能にするよう努めます。また、緊急時に利用できる施設や緊急時の対応へのシステムづくりが必要とされます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
グループホームの設置数	グループホームの設置数	2箇所	6箇所	6箇所 100%	6箇所 100%	6箇所 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	64,536		40,000	-38%	713,000	1683%	ふれあい保健福祉事業在宅介護者緊急時支援事業費が10千円の減。
うち一般財源額	30,000		20,000	-33%	40,000	100%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	広域介護保険事業(010202地域福祉)	実施	介護保険事業計画(諏訪広域連合)の策定・推進	03010447	0	0	0	現状維持	
			地域密着型サービス整備数		100.00	0.00	50.00	現状維持	
②	ふれあい保健福祉事業	実施	認知症高齢者家族相談支援事業(010102地域福祉)	03010437	0	0	14,000	現状維持	
			平均参加者数		22.00	31.00	30.00	現状維持	
			継続参加率		107.14	119.00	114.29	現状維持	
		実施	徘徊高齢者家族支援サービス事業(010102地域福祉)	03010435	4,536	0	20,000	現状維持	
			G P S利用者数		0	0	0	現状維持	
					66.67	0.00	33.33	現状維持	
④	緊急時対応事業(010102地域福祉)	実施	ふれあい保健福祉事業在宅介護者緊急時支援事業	03010421	60,000	40,000	80,000	現状維持	
			在宅介護継続率		30,000	20,000	40,000	現状維持	
					111.11	111.11	111.11	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	市は、高齢者保健福祉計画や諏訪広域連合介護保険事業計画に基づき、福祉サービスの充実を図ってきた。特に、認知症グループホーム(認知症対応型共同生活介護)の整備数は、平成25年度で6施設となり平成29年度の目標指標を達成した。なお、まちづくりの目標指標は、第6期介護保険事業計画に基づきこのままとする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、高齢者保健福祉計画や諏訪広域連合介護保険事業計画に基づき、介護予防サービスの充実や介護保険サービスの基盤等の整備、介護保険制度内容の周知と介護保険を補完する福祉サービス(ふれあい保健福祉事業)の充実を図る。民間事業者や社会福祉協議会は、認知症利用者の受入れ体制の整備や認知症高齢者のサービス利用の支援実施する。
③ 事務事業構成の適当性	細施策の「介護サービスの充実と施設整備」に関する介護保険事業を掲げてあり、その事務事業の構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	今後も、高齢化が進み認知症高齢者が増加し自己判断力が低下した高齢者が増えることが予想される。これら高齢者の生活や資産を守っていくために、介護でも身体的なフォーマルケアや権利擁護の内容まで生活全般にわたり幅広いサービス内容を検証していく必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	高齢者保健福祉計画や諏訪広域連合介護保険事業計画に基づき、介護予防サービスの充実や介護保険サービスの基盤等の整備、介護保険制度内容の周知と介護保険を補完する福祉サービス(ふれあい保健福祉事業)の充実を図った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策 地域での見守りや支えあいの強化

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	現在、要介護認定を受けている認知症のある人のうち、約半数が在宅で生活しています。このような在宅生活を送る認知症の方を、介護保険などのフォーマルサービスだけで支えていくのは難しいことであり、特に、ボランティアなどによるインフォーマルサービスや近隣での支えあいが大変重要な要素となります。認知症の人が尊厳をもって地域で暮らし続けることのできる「地域づくり」について、保健・医療・福祉の関係者や地域・団体・企業の人たちとともに考え、認知症の方を地域で支える基盤をつくることが課題となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	認知症の人とその家族に対する見守りや支えあいは、地域住民が「認知症」を自分たちの問題、地域の課題として取り上げることから始まります。例えば、本人への声かけや見守り等や家族の話し相手や悩み相談や関係機関へのつなぎ役など、なじみの関係だからこそできる活動をさらに広げるために、行政や社会福祉協議会が支援していくことが必要です。「認知症の高齢者を抱える家族の会」など、住民参加型の活動が活発になり、認知症になっても尊厳をもって地域で暮らせるよう、本人とその家族を支え、誰もが暮らしやすい地域、共に生きる地域を創造することをめざします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
認知症サポーターの人数	認知症サポーター養成講座の受講済人数	243人	2,000人	1,895人 95%	2,503人 125%	2,700人 135%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	58,380,216		80,209,623	37%	81,592,000	2%	社会福祉協議会補助金交付事業(小地域福祉活動推進事業)23,714,000円の増
うち一般財源額	36,520,144		59,657,103	63%	56,139,000	-6%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	高齢者に関する相談および支援事業	実施	東部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03040101	8,462,680	8,228,261	9,220,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	西部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03050101	16,212,272	15,788,840	17,949,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	中部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03060101	5,078,107	6,321,629	5,318,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	北部SC福祉に関する相談および支援事業(010101SC)	03070101	7,814,586	4,973,566	5,840,000	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	認知症を正しく理解することにより、認知症を自分たちの問題や地域の課題として認識していただくことが地域での支え合いにつながっていくため、認知症サポーターの養成を目標指標に設定した。平成27年度末の認知症サポーター数は2,503人であった。毎年受講者があり、認知症への関心の高さがうかがえる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、地域での見守りや支えあい強化のための支援を行う。市民は、地域での認知症本人に対する支えあい活動や家族への支援を行う。また、認知症サポーターの養成講習会に参加する。
③ 事務事業構成の適当性	地域での見守りや支え合いを強化するために必要な事業であり、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため事務事業の重点化はしない。
⑤ 総合評価	認知症高齢者やその家族が地域で安心して暮らせるように、地域の医療機関を含めた地域での見守り体制や認知症の理解がされるようサポーターなどの福祉人材の育成や、地域での福祉活動が活性化するよう支援をしていくことが必要である。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	認知症高齢者やその家族が地域で安心して暮らせるように、地域での見守り体制や認知症の理解がされるようサポーターなどの福祉人材の育成を行った結果、「平成29年度の認知症サポーターの人数2000人」を超える成果がみられた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・本細施策を構成する事務事業は、他の細施策の評価事業としているため、単独の施策としてではなく、他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していくこととしたい。 ・まちづくりの目標指標については、他の関連する施策と合わせた位置づけの中で再考したい。

細 施 策	食育の促進と食の啓発
-------	------------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	「食生活」は生命を維持し健康で幸福な生活を送るために欠くことのできない営みとして、重点課題に取り上げられています。朝食の欠食や、食事をとっているが栄養が不足している子どもが増えたり、過剰摂取やバランスの偏りによる生活習慣病が増加しています。食に関心が持てなかったり、食の情報が氾濫している中、機会あるごとに正しい知識の普及を図ることが必要です。「茅野市食育推進計画」「元気もりもり食育プラン」の推進を図ります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	平成18年に国が食育推進基本計画を策定したことを受け、茅野市でも、平成22年度に「食育推進計画」を策定しました。子どもから大人まで、食育を通して健康的で主体的な食習慣を形成し、一人ひとりの食生活の行動変容から、それを支援する環境づくりまで、計画的、継続的な取り組みを推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
食育推進計画の推進	朝食を毎日食べる子どもの率	91%	100%	91%	93%	94%
				91%	93%	94%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,718,435		2,625,764	-3%	3,239,000	23%	食生活改善推進員育成事業における消耗品費の支出額の減による
うち一般財源額	1,482,487		1,297,036	-13%	2,179,000	68%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	地区組織育成事業	実施	食生活改善推進員育成事業(国保)	03020103	507,016	457,838	525,000	現状維持	
			研修会参加者数		93,206	37,778	135,000	現状維持	
					96.74	91.96	100.00		
②	保育園・学校での食育推進事業	実施	保育園における食育推進事業	06020201	29,160	29,160	46,000	拡充	
			朝食を毎日食べる割合		29,160	29,160	46,000	現状維持	
					96.00	97.00	97.00		
		実施	学校における食育推進事業	06030103	361,901	343,000	341,000	現状維持	
			地場産理解率		361,901	343,000	341,000	現状維持	
			手づくり弁当		89.00	84.00	85.00		
					92.31	92.31	92.31		
③	健康づくり事業	実施	健康づくり事業(食に関するもの)						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	平成22年9月食育推進計画の策定作業が完成したため食育推進計画の推進に向け、目標指標を「朝食を毎日食べる子どもの率」に設定したことは妥当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	「食育推進計画」の策定においては市民参加による推進委員会を設置しており、パートナーシップの理念と手法がいかされている。
③ 事務事業構成の適当性	施策の目的である「健康づくりの推進」のために、幼少期から食育を通して健康的で主体的な食習慣を形成し、一人ひとりの食生活の行動変容からそれを支援する環境づくりまで、計画的、継続的な取り組みを掲げており、その構成は適当である。食育推進計画が策定されたため、食育推進計画で示した主要事業をより細かな事務事業として設定した。
④ 事務事業の重点化	「食育推進計画推進事業」は、幼少期から食育を通して健康的な食習慣を形成し、一人ひとりの食生活の行動変容から、それを支援する環境づくりまで、計画的、継続的な取り組みを行うための手段として食育推進計画推進事業を最重点化し、保育園における食育推進事業を重点化した。
⑤ 総合評価	「食育推進計画」に基づき、計画的、継続的な取組を進める。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	幼少期から食育を通して健康的な食習慣を形成し、一人ひとりの食生活の行動変容から、それを支援する環境づくりまで、計画的、継続的な取り組みを行った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・食育推進計画の重点目標として取り組んでいく予定。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 食育の促進と食の啓発

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
					うち一般財源額（円）				一般財源コスト
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）				
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
分割	実施	実施	離乳食教室事業（国保）	03020104	146,022	116,038	265,000	現状維持	
					38,511	7,596	68,000	現状維持	
			教室参加者数		83.33	88.89	89.17		
分割	実施	実施	食育事業（国保）	03020105	397,206	385,111	46,000	現状維持	
					104,760	74,228	85,000	現状維持	
			教室参加者数		86.90	87.38	88.10		
分割	実施	実施	食生活改善推進養成事業（国保）	03020106	87,333	85,488	90,000	現状維持	
					22,664	18,488	23,000	現状維持	
			教室参加者数		51.11	80.83	100.00		
④	食育推進計画の推進	実施	栄養マンによる啓発事業（⑤で評価）						
		実施	食育講演会での食育推進事業（⑤で評価）						
		実施	レシピ募集事業（⑤で評価）						
⑤	統合	実施	食育推進計画推進事業	03020123	797,457	781,093	1,480,000	現状維持	
			パベットでの学習人数		100.00	110.00	100.00	縮小	
			講演会参加人数		100.00	75.00	100.00		
		実施	食育推進計画推進事業（国保）	03020123	392,340	428,036	446,000	現状維持	
					34,828	5,693	1,000	現状維持	
			パベットでの学習人数		100.00	110.00	100.00		
			講演会参加人数		100.00	75.00	100.00		

細 施 策 運動習慣の定着と地域活動支援

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	運動については、する人とならない人の差だけでなく、季節によっても差があると思われます。今後も、継続して運動習慣の定着と啓発を促進していくことが課題と考えます。 冬の運動習慣づくりの場の提供や運動関係事業が複数の課で行われていることから、各課の連携を深めていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	運動は、生活習慣病の発症を予防する効果があり、健康づくりの大切な要素です。健康に対する運動の効果について、さらに市民の意識の向上を図るための取り組みを実施し、定期的な運動習慣の定着化の促進に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
定期的な運動習慣のある人の増加	特定健診を受けた人のなかで定期的な運動習慣のある人の率	28%	70%	46.60% 67%	未確定 未確定	50% 71%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,362,772		970,655	-29%	1,287,000	33%	ウォーキングマップ・ウォーキングコース看板設置経費の見直しによる減額。
うち一般財源額	1,260,739		964,655	-23%	1,263,000	31%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	健康づくり事業	実施	運動習慣づくり事業(国保特会)	03020108	112,636 28,603	68,459 68,459	103,000 103,000	現状維持	◎
			実施者の割合		66.67	66.67	66.67	現状維持	
		実施	運動習慣づくり事業	03020108	1,232,136 1,232,136	896,196 896,196	1,160,000 1,160,000	現状維持	◎
			実施者の割合		66.67	66.67	66.67	現状維持	
②	健康教室事業	実施	地域健康づくり事業(国保特会)	03020137	18,000 0	6,000 0	24,000 0	現状維持	○
			実施者の割合		64.29	42.86	64.29	現状維持	
		実施	健康教室事業(西部SC)	03050109	0 0	0 0	0 0	拡充	
			いきいき百人衆の開催率 地区の集まりの開催率					現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	生活習慣病の増加及びそれに伴う医療費の増加が問題となっている。生活習慣予防のため、また健康づくりのため運動が有効とされていることから妥当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	健康づくりのための講習会等の開催を"からだ・こころ・すこやかプラン"の運動部会を中心に保健指導員、公民館等との共催で開催をしている。 健康運動指導士を雇用し、介護予防教室など地域活動への支援をしている。
③ 事務事業構成の適当性	生活習慣病予防・健康づくりのために行う、ウォーキングのつどいの開催、健康づくりのつどいの開催など、事務事業構成はそれを実現するために考えられるものを掲げており、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	運動習慣定着のため、「運動習慣づくり事業」を最重点化。地域健康づくり事業を重点化。
⑤ 総合評価	最終目標は運動習慣の定着であり、生活習慣病の予防であるため、どのような取り組みが有効であるか検討をしていく。 運動習慣づくりの場の提供として、ウォーキングコースに案内板の設置やコースマップの充実、活用を図っていく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	生活習慣病予防・健康づくりのため、事業を推進した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していく。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細施策 歯科保健事業の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	乳幼児、園児、児童、生徒に対しては、定期的に健診を行い年齢に応じた指導を継続してきたことが効果を上げ、「う歯」保有率が低下してきています。また、成人の口腔衛生については、関心は高まってきているものの、歯周疾患検診の受診率が低いことが課題となっています。生涯にわたり自分の歯を20歯以上保つことにより、健全なそしゃく能力を維持し、健やかで楽しい生活を過ごすという「8020運動」を通じて啓発活動を展開しています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	子どもの歯科健診は、口腔内の自己管理が身につく、口腔疾患の予防に繋がっているため、引き続き園や学校と協力し実施していきます。特に、乳幼児については、健診が家族のより良い生活習慣の見直しの機会となるよう、指導内容を充実しながら改善を加え、受診率の増加を目指します。成人の口腔衛生については、継続して「8020運動」を推進し、市民への啓発を充実させ、受診率の向上に努めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
成人受診者の歯の状態	健診受診者で歯に異常がない人の率	11%	50	16 32%	11 22%	12 24%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,124,416		897,007	-20%	1,897,000	111%	歯周疾患検診受診者が減少したことによる減額。
うち一般財源額	875,416		587,327	-33%	1,357,000	131%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	歯科指導事業(8020運動含む)	実施	歯科指導事業(H26から乳幼児健診事業へ統合)						
②	歯科健診事業	実施	歯科検診事業	03020110	1,124,416	897,007	1,235,000	拡充	
			異常なし者率		45.71	32.57	34.29	現状維持	
		実施	20歳の歯科健診事業	03020146			662,000	拡充	◎
			歯科検診受診者数				40.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	成人の口腔衛生については、関心は高まってきているものの、30歳からの歯周疾患の増加がみられ歯周疾患の早期発見が必要になる。また、3歳児のう歯保有率は多少の増加傾向にはあるものの、治療率も上がっており、2歳児健診の実施により家庭での口腔衛生に対する関心高まってきており、う歯の早期発見、早期治療に結び付ける観点から「成人受診者の歯の状態」と「3歳児健診時のう歯保有状況」を決定した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	親が歯科指導を通じて子に関わる事により、歯科の面だけではなく、より良い家族関係を築くことができる。今後の歯科健診のあり方について、歯科医師会や関係団体と協議していく。
③ 事務事業構成の適当性	乳幼児等については、健診時の歯科指導により家族のより良い生活習慣が見直しの機会となる。また、成人の口腔衛生については、歯周疾患が様々な疾患に関係していることから、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	乳幼児等については、健診時の歯科指導により歯の状態は良くなっているが、成人の口腔衛生については、歯周疾患が様々な疾患に関係していることから、20歳の歯科検診事業を新たに行い、歯科健診事業を最重要化する。
⑤ 総合評価	3歳児のう歯保有率は減少傾向にはある。治療率も上がっており、2歳児健診の実施により家庭での口腔衛生に対する関心もたかまり、う歯の早期発見、早期治療に結びついている。また、成人の口腔衛生については、関心は高まってきているものの、30歳からの歯周疾患の増加がみられ歯周疾患の早期発見が必要のため、健診率の拡大を図るうえで受診勧奨の個別通知を充実させる。なお、6歳臼歯や高齢者(特に寝たきり)の口腔衛生について検討していきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	子どもの歯科健診は、口腔内の自己管理が身につく、口腔疾患の予防に繋がっている。特に、乳幼児については、健診が家族のより良い生活習慣の見直しの機会となっている。成人の口腔衛生については「8020運動」を推進継続してきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していく。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 母子保健システムの確立

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	核家族や地域における人間関係の希薄化などに伴い、育児不安やストレスなど、親と子の健康は社会的にも大きな問題となっています。子どもが健やかに成長していくためには、親子がともに満足と幸福感に満たされているような心の健康が必要で、子どもに愛情を注いで育児ができるような支援体制の確立が望まれています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	子どもの健康に関する施策は、既に定着した乳幼児健診だけでなく、乳幼児の心理相談等や妊産婦に対する指導、乳幼児の食に対する教室等も充実を図っていきます。また、地域で子育てを支援する様々な活動についても、事業の周知に力を入れるとともに、利用者のニーズに添った実施方法を継続して検討実施します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
乳幼児健診の受診者を増やす	乳幼児健診受診率	93%	100%	98%	98%	98%
親子広場への来所者を増やす	親子広場来所者率	58%	90%	73%	71%	75%
				81%	79%	83%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	59,051,993		65,203,291	10%	70,162,000	8%	
うち一般財源額	57,432,982		61,918,815	8%	67,564,000	9%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	母子保健事業	実施	乳幼児健診事業	03020111	6,328,010	6,623,580	7,544,000	現状維持	
			検診受診率		98.98	101.02	98.00	現状維持	
		実施	乳幼児健診事業(国保)	03020111	1,023,788	903,902	1,174,000	現状維持	
			検診受診率		216,641	70,556	303,000	現状維持	
		実施	不妊治療助成事業	03020131	1,232,551	1,922,418	3,958,000	拡充	◎
			助成者出生率		18.00	13.60	50.00	現状維持	☆
	分割	実施	妊婦一般健康診査事業	03020132	47,646,599	51,225,638	53,305,000	現状維持	☆
			早期妊娠届率		47,676,599	51,225,638	53,305,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	乳幼児健診受診率の推移は向上しているが、年齢が上がるにつれ受診率が下がる傾向がある。各サービスセンターと協力し、未受診者への働きかけや支援の充実を図る観点から「乳幼児健診受診率」を設定した。健診内容等を見直し受診者が満足できる健診を進めるため妥当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	保健補導員に受診の促進や相談、教室への参加呼びかけに協力をいただいている。
③ 事務事業構成の適当性	乳幼児、乳幼児を持つ親及びこれから親になる者を対象とした事業が主になっており、少子化や核家族化対策、乳幼児健診や母子相談等において子育て支援を充実するためには適当である。事務事業を細分化し明確化する必要がある。
④ 事務事業の重点化	少子化対策として、不妊治療助成の対象を、不育症・男性不妊治療等にも助成対象を拡大し、事業の充実を図り、重点化とした。
⑤ 総合評価	乳幼児健診受診率目標をほぼ達成している。年齢が上がるにつれ受診率が下がる傾向がある。各サービスセンターと協力し、未受診者への働きかけや支援の充実を図り、健診内容等を見直し受診者が満足できる健診を目指す。また、親子広場の充実と来所者率向上を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	乳幼児、乳幼児を持つ親及びこれから親になる者を対象とした事業が主になっており、少子化や核家族化対策、乳幼児健診や母子相談等において子育て支援を充実させてきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・施策の柱として位置付けていく予定。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく。

細 施 策 疾病予防対策の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	感染症等の予防に関する事業としては、結核の拡散防止のための高齢者のレントゲン検査と乳児へのBCG接種を実施し、乳幼児等についてはその他にも各種の予防接種を実施しています。成人に対しては、メタボリックシンドロームの予防と対策を目的とした「特定健診」「特定保健指導」「40歳未満健診」を実施し、生活習慣病の有病者や予備軍を減少させることを重点課題としています。また、「健康づくりのつどい」の開催や広報などを通じて健康に関する啓発を行ったり、保健補導員の活動支援を行います。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	乳幼児から高齢者までの一貫した疾病予防に努めるとともに、社会の状況や市民ニーズに即した検診の充実を適切に進めます。特に「特定健診」「特定保健指導」「40歳未満健診」を効果的に実施するために、受診率の向上や一人ひとりの状態にあった計画的な保健指導により生活習慣改善のための働きかけや評価を実施します。また、「健康」「疾病予防」に対する意識付けや啓発については、既存の取り組みに加え「糖尿病」に重点をおいて実施していきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
特定保健指導実施率	保健指導実施者/保健指導対象者	-	60%	45% 75%	45% 75%	46% 77%
特定健診受診率	特定健診受診者/特定健診対象者	42%	60%	45% 75%	45% 75%	46% 77%
各種がん検診受診率	各種がん検診受診者/各種がん検診対象者	30%	40%	36% 90%	41% 103%	42% 105%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	207,850,952		209,337,661	1%	243,320,000	16%	
うち一般財源額	181,801,099		179,346,841	-1%	212,868,000	19%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	生活習慣病予防事業	実施	特定健診の推進事業(国保)	03020119	36,405,382	36,648,128	55,564,000	拡充	◎
			メタボに該当しない率		94.44	未確定	94.44	現状維持	
		実施	特定保健指導の推進事業(国保)	03020120	1,454,184	1,519,605	1,949,000	拡充	○
			メタボに該当しない率		94.44	未確定	94.44	現状維持	
		実施	高齢者健康診査事業(後期)	03020138	3,193,022	2,972,742	4,793,000	現状維持	○
			受診勧奨値未受診者の割合		38.00	38.00	38.00	現状維持	
②	感染症予防対策事業	実施	感染症予防対策事業(予防接種)	03020112	118,608,290	118,354,891	123,862,000	拡充	
			18歳までの予防接種率		82.00	75.00	75.00	現状維持	
			高齢者インフルエンザ予防接種率		96.67	90.00	90.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「特定保健指導」を効果的に実施するために、受診率の向上を図り、一人ひとりの状態にあった計画的な保健指導により生活習慣改善のために妥当である。特定健診を誕生日に合わせて順次グループ別実施しており、その後特定保健指導となる。年度末では特定保健指導受診者のすべてが完了していないため、実績値は1年遅れとなる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	疾病予防に対する意識付けや啓発について、保健補導員による地元住民への働きかけや、食生活改善推進員による食生活改善のための講習会等の開催をしていただいている。
③ 事務事業構成の適当性	特定健診でメタボリックシンドローム該当者には特定保健指導を実施し、運動・栄養等の生活改善に取り組み生活習慣病の有病者や予備軍を減少・改善していくことができる。また、各種検診を実施することにより、早期発見、早期治療により疾病の重症化を防ぐことができる。
④ 事務事業の重点化	特定健診の推進事業を最重点化、特定保健指導の推進事業を重点化し、受診率の向上を図り、一人ひとりの状態にあった計画的な保健指導により、生活習慣改善のための働きかけや評価を実施する。
⑤ 総合評価	健診内容の検討、健診実施時期の検討・PR方法の検討を行い、事業を推進していく。また、各種検診事業については健診の申し込み方法の改善により、申込者は増加しているが、今後も更に充実した情報提供を目指す。今後も、特定保健指導の実施方法について更に検討を進める。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	特定健診でメタボリックシンドローム該当者には特定保健指導を実施し、運動・栄養等の生活改善に取り組み生活習慣病の有病者や予備軍を減少・改善させてきている。また、各種検診を実施することにより、早期発見、早期治療により疾病の重症化を防いできた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・施策の柱として位置付けていく予定。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく。

細 施 策 疾病予防対策の推進

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費(円)				成果
					うち一般財源額(円)				
					成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト
成果指標名 2	成果指標達成率(%)								
		実施	高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業	03020129	928,000	370,000	340,000	現状維持	
					793,000	370,000	340,000		
			肺炎球菌ワクチン接種者数		153.00	40.33	75.00	現状維持	
		実施	感染症予防対策事業	03020130	0	0	8,000	現状維持	
					0	0	8,000		
								現状維持	
③	各種検診事業	実施	各種検診事業						
分割		実施	各種がん検診事業	03020113	29,691,097	32,540,028	36,287,000	拡充	
					28,210,297	30,901,728	36,287,000		
			受診率		90.00	101.50	100.00	現状維持	
分割		実施	健康増進総務事業	03020135	977,911	680,316	909,000	現状維持	
					851,911	591,316	708,000		
			配布割合		164.00	172.00	100.00	現状維持	
分割		実施	40歳未満健診事業	03020139	2,063,062	2,279,812	3,029,000	拡充	
					2,063,062	1,778,812	3,029,000		
			受診数		67.56	75.33	100.00	現状維持	
分割		実施	結核胸部レントゲン検診事業	03020140	6,162,347	6,489,484	7,604,000	現状維持	
					6,162,347	6,489,484	7,604,000		
			受診率		57.14	57.14	100.00	現状維持	
分割		実施	B・C型肝炎検査事業	03020141	4,712,963	4,137,106	5,289,000	現状維持	
					929,963	1,343,786	1,475,000		
			受診率		84.00	71.20	100.00	現状維持	
分割		実施	緑内障検査事業	03020142	419,494	673,026	796,000	現状維持	
					419,494	673,026	796,000		
			受診率		50.00	100.00	100.00	現状維持	
④	情報提供事業	実施	情報提供事業	03020114	637,200	874,800	864,000	現状維持	
					637,200	874,800	864,000		
			検診申込者数		58.68	167.63	100.00	現状維持	
⑤	保健補導員会活動支援事業	実施	保健補導員会活動支援事業	03020115	2,427,000	1,797,723	2,026,000	拡充	
					2,080,000	1,613,723	1,789,000		
								現状維持	
		実施	保健補導員会活動支援事業(国保)	03020115	171,000			休廃止	
					171,000				
			情報提供事業		87.50				
⑥	地区保健補導員会活動支援事業	実施	地区保健補導員会活動支援事業(西部SC)	03050109	0	0	0	拡充	
					0	0	0		
			保健補導員地区会の参加率		90.00	90.00	90.00	現状維持	
		実施	地区保健補導員会活動支援事業(中部SC)	03060113	0	0	0	現状維持	
					0	0	0		
			保健補導員地区会の参加率		65.00	91.00	100.00	現状維持	
		実施	講演会・講習会参加率	03040109	45.00	81.25	80.00		
			地区保健補導員会活動支援事業(東部SC)		0	0	0	拡充	
					0	0	0		
		実施	保健補導員地区会の参加率	03040109	90.00	95.00	100.00	現状維持	
		実施	地区保健補導員会活動支援事業(北部SC)	03070113	0	0	0	現状維持	
					0	0	0		
			保健補導員地区会の参加率		65.00	93.00	100.00	現状維持	
		実施	講演会・講習会参加率	03070113	81.25	81.25	80.00		
⑦	第2次からだ・こころ・すこやかプランの策定	終了	第2次からだ・こころ・すこやかプランの策定事業	03020107					×

細 施 策	こころの健康
-------	--------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	自殺の未然防止、精神疾患による長期入院患者への対応として、保健福祉サービスセンターを中心に訪問相談等の支援を行っています。アルコール依存症への支援は、健康管理センターや諏訪中央病院で学習会を実施しており、酒害で悩む家族への相談にも対応しています。たばこの害については、市内の高校で健康に対する影響を学習し啓発を進めています。喫煙は呼吸器系疾患に至る大きな原因のひとつですが、一度喫煙が習慣化してしまうと禁煙の実行が難しいことが課題です。また、DV、ひきこもりについても、こころの健康の問題として、関係部署との連携が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	心の健康については、地域や職場、家庭で心の健康に関する意識を高め、早期対応ができる環境をつくるとともに、過度のストレスの継続が及ぼす精神的・身体的健康への影響を緩和するため、職場や地域社会でのサポート体制を拡充し、個人を支える社会的環境整備を図ります。アルコール依存症については、保健所、医療機関、断酒会等と連携し、アルコール依存症に対する意識を高めるための普及啓発を図ります。たばこの害については、未成年者の喫煙防止のため、家庭、学校、地域における禁煙防止教育の充実を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
自殺者の減少	死亡原因が自殺以外の人の率	96.4%	100%	98 98%	98 98%	98 98%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	751,997		679,847	-10%	758,000	11%	自殺対策緊急強化事業補助金の補助率が10/10から1/2以下に変更になったことによる増額。
うち一般財源額	6,000		217,847	3531%	380,000	74%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
①	成人保健に関する相談及び支援事業	実施	保健に関する総合相談及び支援(西部SC) (010101SC)	03050103	0	0	0	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	保健に関する総合相談及び支援(中部SC) (010101SC)	03060102	0	0	0	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	保健に関する総合相談及び支援(東部SC) (010101SC)	03040102	0	0	0	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	保健に関する総合相談及び支援(北部SC) (010101SC)	03070102	0	0	0	拡充	
			方針決定率		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	自殺者を一人でも少なくするため、「自殺者の減少」を目標指標として設定した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市としては重点啓発や、保健師による相談と訪問を行う。家族や職場などでは、近くにいる人の「うつ」などの症状に早く気づいていただき、早期受診により悪化させないような意識を市民を含め推進していく。
③ 事務事業構成の適当性	こころの健康は、地域や職場、家庭でこころの健康に関する意識を高め、早期対応ができる環境をつくる必要がある。相談事業や啓発事業は、自殺者を減らすために考えられるものを掲げており、その構成は適当である。
④ 事務事業の重点化	家庭、職場、地域でこころの健康に関する意識を高め、早期対応ができる環境をつくる必要があり、「うつ」に対する認識を高めてもらうための啓発事業を最重点事業とした。現在は、保健福祉サービスセンターでも相談・支援しており、各種相談事業を充実する中で専門機関につなげるなど対応を強化していく。
⑤ 総合評価	心の悩みを持つ方が気軽に相談できる場が少ない。また、精神科の受診に抵抗がある方も多く、診療所医療機関も予約待ちですぐには受診できないなどの状況もあることから、相談窓口の充実や広報等により情報提供をさらに充実していく。対面型相談、企業向けの出張講座を重質させる。また、ひきこもりや閉じこもりなど、こころの健康対策を強化していく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	心の健康については、地域や職場、家庭で心の健康に関する意識を高め、早期対応ができる環境をつくるとともに、過度のストレスの継続が及ぼす精神的・身体的健康への影響を緩和するため、職場や地域社会でのサポート体制を拡充させてきた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・施策の柱として位置付けていく予定。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく。

細 施 策	地域医療の推進
-------	---------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	茅野市の医療供給体制の確立のため、諏訪中央病院の専門性と、開業医の独自性を生かしながら、お互いの役割や機能分担を明確にするとともに、双方の連携の在り方を継続して検討していく必要があります。また、医療の需要が増え供給が限られている現状を踏まえ、諏訪中央病院と医師会等が行う取り組みに、市民の意見をどう反映していくかが課題となります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民一人ひとりが「かかりつけ医」を持つことを促進し、各医療機関の機能分担による医療連携(病診連携・診診連携)システムの構築をめざすとともに、諏訪中央病院の特色をさらに伸ばし、機能強化を図るための取り組みを進めます。また、医療に関する様々な情報を市民に分かりやすく提供し、地域における健康・医療に関する相談機能の整備・充実に努めます。社会情勢の変化に伴い、地域包括ケアの理念を踏まえた地域医療の推進についても検討する必要があります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
国保診療所の安定運営	総収支比率=(総収益/総費用)×100	84.4%	105%	101.7 97.0%	104 99%	105 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	580,770,939		550,069,599	-5%	528,704,000	-4%	諏訪中央病院組合負担金の減少による。
うち一般財源額	562,999,939		528,611,599	-6%	504,679,000	-5%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果	一般財源コスト	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)				
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	医療供給システムの充実	終了	医療供給システムの充実						×
②	諏訪中央病院の機能強化	終了	諏訪中央病院の機能強化						×
③	病診連携・診診連携の促進	実施	リバーサイドクリニック診療所事業(特別会計)	03080101	107,002,967	91,488,576	97,231,000	現状維持	◎
					93,224,967	73,368,576	73,330,000		
		実施	泉野診療所事業(特別会計)	03080102	2,183,906	2,444,435	2,598,000	現状維持	
					2,183,906	2,444,435	2,598,000		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地域医療の確保のため3診療所を運営している。地域住民の診療の場を継続して確保する必要がある。25年度、目標値を達成したため、29年度の目標値を「105」とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民ひとり一人が「かかりつけ医」を持つことにより、病院と診療所(かかりつけ医)が的確な役割を担うことで、病院は救急医療、高度医療、入院医療に重点をおくことができ、かかりつけ医は疾病予防や地域住民の抱えている健康問題に対処し、地域住民の生活を支援していく役割を担うことができる。
③ 事務事業構成の適当性	地域医療の推進のため、診療所の充実を図るとともに、安定経営の恒常化を実現させる。諏訪中央病院の専門性と機能強化を図ることにより、地域医療体制の核となることを目指す。
④ 事務事業の重点化	地域医療の確保のため3診療所を運営している。地域住民の診療の場を継続して確保するためには、診療所の安定経営が必要であるため、リバーサイドクリニック診療所事業を最重点化し、北山診療所事業を重点化した。
⑤ 総合評価	北山診療所の医師確保に取り組み、常勤化を実現させた。診療の充実により、患者の受け入れ態勢の充実を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	国保診療所として、地域医療の確保のため3診療所を運営し、地域住民の診療の場を継続して確保に努めてきた。また、診療所の安定経営が必要であるため、リバーサイドクリニック診療所事業を最重点化し、北山診療所事業を重点化してきた。なお、諏訪中央病院に関する事業については、組合立であり、市の事務事業に含めるのは適当ではないと思われる
② 次期総合計画における当細施策の考え方	施策の実施主体が他機関であり、事業進行管理が難しいため、検討を要する。

細 施 策

地域医療の推進

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
					うち一般財源額（円）				
					成果指標名 1	成果指標達成率（％）			一般財源コスト
成果指標名 2	成果指標達成率（％）								
		実施	北山診療所事業（特別会計）	03080103	15,820,000 4,651,000			○	
④	かかりつけ医推進事業	実施	かかりつけ医推進事業	03020117	0 0	0 0	0 0	現状維持 現状維持	
⑤	在宅当番医制運営事業（一次医療）緊急医輪番制運営事業（二次医療）	実施	休日・夜間診療体制確保事業	03020118	17,911,431 17,911,431	18,634,106 18,634,106	19,001,000 19,001,000	現状維持 現状維持	
		実施	休日診療日数		100.00	101.39	100.00	現状維持	
		実施	小児夜間診療日数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	諏訪中央病院組合負担金	03020209	411,945,000 411,945,000	385,127,000 385,127,000	364,558,000 364,558,000	現状維持 拡大	
		実施	医業収支比率		102.00				
		実施	総収支比率		82.00				
		実施	国保診療所特別会計繰出金	03020210	16,691,000 16,691,000	21,458,000 21,458,000	22,944,000 22,944,000	現状維持 現状維持	
		実施	医業収支比率		88.80				
		実施	総収支比率		101.70				
		実施	地域医療事業（各種負担金）	03020143	1,073,323 1,073,323	1,200,473 1,200,473	1,279,000 1,279,000	現状維持 現状維持	
		実施	支払率		100.00	100.00	100.00		
		実施	健康管理センター運営事業	03020128	4,370,958 4,370,958	4,047,261 4,047,261	4,811,000 4,811,000	現状維持 現状維持	
		実施	不具合数		0.00	0.00	0.00		

細 施 策 生活支援の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	今日、社会経済情勢の変化による低所得者への生活支援は重要な課題であり、そのためにも、低所得世帯の生活を保障するための適正な援護と早期の自立更生を図ることが必要となってきています。 このような中、医療費の助成制度をはじめとする市独自の支援策は、社会保障制度を補填する意味での市独自の取組であり、今後も必要に応じた事業を継続して実施していく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	低所得者等への生活支援は、生活保護制度による経済的な支援を適正に実施するだけでなく、個々の世帯の状況に合わせて、自立、自律へと導くための継続した支援が大切です。行政の行う支援だけでなく、地域の中で暮らしを支える体制作りにも取り組んでいきます。様々な助成制度や減免制度については、広域的に検討するべきものもありますが、医療費や福祉サービスに対する市独自の施策は、今後も市民ニーズに合った適正な実施を継続していきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
自立支援による自立更生	生活保護世帯に対して、自立更生により保護が終了した世帯割合	-	5%	10.30% 206.00%	2.03% 40.60%	5.00% 100.00%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	697,644,397		685,567,926	-2%	702,505,000	2%	
うち一般財源額	387,417,494		363,158,484	-6%	384,073,000	6%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	生活保護事業	実施	生活保護事務事業	03010304	306,855,604	291,240,951	290,967,000	現状維持	
			生活保護世帯数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	生活保護適正実施推進事業	03010305	654,522	581,085	683,000	現状維持	◎
			診療報酬過誤調整額		100.00	100.00	100.00	現状維持	
②	各種援護事業	実施	中国残留邦人支援事業	03010226	0	0	457,000	現状維持	
					0	0	115,000	現状維持	
		実施	要援護世帯等交通災害掛金給付事業	03010307	662,800	807,600	920,000	現状維持	
			掛金給付世帯数		82.20	83.40	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	生活支援の充実のためには、本質的には経済対策や雇用対策などにより改善が図られるべきである。本細施策には福祉分野における一時救済的な事務事業を掲げている。目標指標とした自立支援による自立更生は、平成27年度実績2.03%であった。その時の社会経済状況や生活困窮者自立支援制度の施行により変動することから、今後の動向を注視したい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	民生児童委員、保護司、更生保護女性会など、個人(家庭)生活に直接かかわる方々が主体となり、国・県・市の制度の利用につなげている。一般市民がかかわる頻度は低い。
③ 事務事業構成の適当性	福祉分野における一時救済的な事務事業としての生活保護事業と各種援護事業をまとめて主要事務事業としている。
④ 事務事業の重点化	社会援護としてとらえた事務事業が主であるが、自立支援による自立更生のためには「生活保護適正実施推進事業」が必要であることから最重点化事業とした。また、2年目を迎える生活困窮者自立支援事業を重点化事業とした。
⑤ 総合評価	生活支援の充実のためには、経済的支援対策を中心とした福祉分野における一時救済的な事務事業は、今後も継続していかねばならないものとする。また、ハローワークとの連携による就労支援や、生活困窮者自立支援事業の展開により、「生活支援の充実」を進めたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	経済的支援対策、就労支援、生活困窮者自立支援事業の展開を図ることにより、「生活支援の充実」を進めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・単独の施策としてではなく、福祉21ピーナズプランの推進施策など他の関連する施策と合わせた位置づけにより推進していく。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討したい。

細 施 策 生活支援の充実

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化			
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果		
					うち一般財源額（円）						
					成果指標名 1				成果指標達成率（％）		
					成果指標名 2			成果指標達成率（％）			
		実施	災害罹災者見舞金交付事業	03010211	160,000	320,000	530,000	現状維持			
					160,000	320,000	530,000	現状維持			
		実施	行旅人支援事業	03010301	101,580	247,330	72,000	現状維持			
			行旅費支給件数		100.00	100.00	100.00	現状維持			
			葬祭対応件数		100.00	100.00	100.00	現状維持			
		実施	福祉医療費給付事業	03020208	388,985,991	384,020,337	401,053,000	現状維持	☆		
			本人申請非発生率		99.60	99.00	100.00	現状維持			
			データエラー非発生率		99.50	99.50	100.00	現状維持			
		廃止	特定疾患患者見舞金支給事業								
		実施	外国人高齢者及び外国人心身障害者特別給付金支給事業	03010213	0	0	120,000	現状維持			
					0	0	120,000	現状維持			
		実施	公的保証人制度事業	03010230	0	0	269,000	現状維持			
					0	0	269,000	現状維持			
		実施	生活保護世帯入園準備金給付事業	03010302	0	0	15,000	現状維持			
			給付件数		0.00	0.00	0.00	現状維持			
		廃止	住宅手当緊急特別措置事業	03010333	123,900						
			就労自立率		900						
		実施	長野県犯罪被害者支援センター事業	03010202	100,000	100,000	100,000	現状維持			
					100,000	100,000	100,000	現状維持			
		実施	生活困窮者自立支援事業	03010304	0	8,147,023	7,153,000	拡充	○		
					0	1,221,023	2,132,000	現状維持			
		実施	社会保障生計調査事業	03010306	0	103,600	166,000	休廃止	×		
			家計簿作成件数		0.00	100.00	100.00	現状維持			

細 施 策 社会保険制度の安定した運営

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	急速な少子高齢化の進行により働く世代の負担がますます増える中、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療制度等の社会保険制度は、全般において安定的な運営が困難となりつつあります。市民が安心した生活を営むことができるよう、事業の充実や制度の長期的安定を図る取り組みを進めていく必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	国民健康保険財政等の健全性を維持するため、歳入の根幹である国民健康保険税、後期高齢者保険料収入を的確に確保するとともに、収納事務の民間委託等により、保険税、保険料の納付機会の拡大を図るなどして収納率の向上に努めます。また、医療費の適正化を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
後発医薬品利用率	後発医薬品の利用数/(後発医薬品のある先発医薬品の数量+後発医薬品の数量)	40	60%	61.1 102%	68.0 113%	70.0 117%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	930,468,393		1,003,397,972	8%	1,029,038,000	3%	
うち一般財源額	706,042,617		731,007,135	4%	745,740,000	2%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
					うち一般財源額(円)				
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	国民健康保険税の納付機会の拡大	終了	クレジットカード等での納入制度の導入の検討						
②	国民健康保険事務	実施	医療費等通知事業(国保特会)	03020204	1,461,577	1,366,693	1,498,000	現状維持	◎
			後発医薬品利用率		2,577	693	0	現状維持	
		実施	国保だよりの発行事業(国保特会)	03020203	1,200,000	1,200,000	1,200,000	現状維持	
					283,528	6,082	0	現状維持	
③	人間ドック受診補助	実施	人間ドック受診補助事業(国保特会)	03020206	10,950,000	10,800,000	11,760,000	現状維持	
			補助執行率		10,950,000	10,800,000	11,760,000	現状維持	
					100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	後発医薬品は新薬の特許が切れた後に販売されるもので、新薬と同じ有効成分や効き目があり、価格も比較的安価な医薬品です。後発医薬品の利用率を高めることで、医療費の削減に努めることは国保財政の健全化のため必須である。よって目標指数の設定は妥当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	制度の安定的な運営のため、市民に納税意識を高めていただきその責務を果たしていただく必要がある。また、後発医薬品を利用していただくことで、医療費の削減に努めていただく。
③ 事務事業構成の妥当性	保険財政の健全性を維持するため、保険税(料)収入を適正に確保するとともに、収納事務の民間委託等により、納付機会の拡大を図るなどして収納率の向上につとめてきた。また、医療費適正化のためのものを掲げており、その構成は妥当である。
④ 事務事業の重点化	医療費通知に加え、後発医薬品の使用を推進し、医療費適正化のため、先発医薬品と後発医薬品との差額を通知する予定であるので「医療費通知事業」を最重点化した。また、レセプト点検による医療費適正化を図るため、医療費の不当請求等の防止のため、レセプト点検の充実を重点化した。
⑤ 総合評価	保険財政の健全性を維持するため、保険税(料)収入を適正に確保するとともに、納付機会の拡大を図るなどして収納率の向上に努めてきた。医療費の適正化に向け、医療費通知の発送に加え、後発医薬品を使用した時の差額通知の発送も継続する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	保険財政の健全性を維持するため、保険税(料)収入を適正に確保するとともに、納付機会の拡大を図るなどして収納率の向上に努めた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・施策の柱として位置づけしていく予定。 ・現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 社会保険制度の安定した運営

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗 状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）			成果	
						うち一般財源額（円）		一般財源コスト	
			成果指標名 1		成果指標達成率（%）				
			成果指標名 2		成果指標達成率（%）				
④	医療レセプト点検の推進	実施	医療レセプト点検の推進事業 (国保特会)	03020201	1,593,064	1,597,528	1,771,000	拡充	○
			1人当たりの財政効果額		0	0	0	現状維持	
					50.10	92.40	93.00		
⑤	年金情報の提供・年金相談	実施	年金情報の提供・年金相談事 業	03020207	3,243,499	2,825,343	3,073,000	現状維持	
					860,319	514,230	856,000	現状維持	
								現状維持	
⑥	後期高齢者保険料の収納率向 上	実施	後期高齢者保険料の収納率向 上（後期高齢者特会）	03020302	5,449,871	5,502,782	5,984,000	現状維持	
			収納率		5,449,871	5,502,782	5,984,000	現状維持	
					94.01	94.20	94.30	現状維持	
		実施	在宅介護補助金交付事業(国保 特会)	03020205	53,000	35,000	35,000	現状維持	
			利用者数		53,000	35,000	35,000	現状維持	
					0.00	0.00	0.00	現状維持	
		実施	国保特別会計繰出金	03010212	348,349,143	380,401,630	397,569,000	現状維持	
			交付実施率		213,295,738	201,599,295	213,421,000	現状維持	
					100.00	100.00	100.00	現状維持	
		実施	後期高齢者医療特別会計繰出 金	03010213	152,106,815	160,318,060	171,854,000	現状維持	○
			交付実施率		69,086,160	73,198,117	79,390,000	拡大	
					100.00	100.00	100.00		
		実施	広域連合療養給付費茅野市負 担金	03020306	406,061,424	439,350,936	434,294,000	現状維持	
			負担金の支払回数実施率		406,061,424	439,350,936	434,294,000	拡大	
					100.00	100.00	100.00		